

Ⅱ 市勢データ

「人口」、「事業所」、「工業」などの主要な統計調査結果を基に、近年の推移等をまとめました。



人口の推移

●人口は154万人を超え、増加が続く

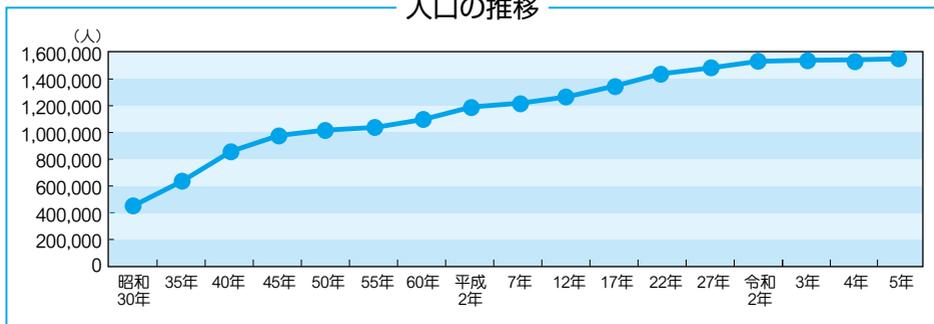
(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,540,890	775,445	765,445	101.3	〃
5年	144.35	1,541,640	775,599	766,041	101.2	推計人口(4月1日)

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和5年4月1日現在では154万1,640人となっています。

●人口増加数は多摩区が最も多い

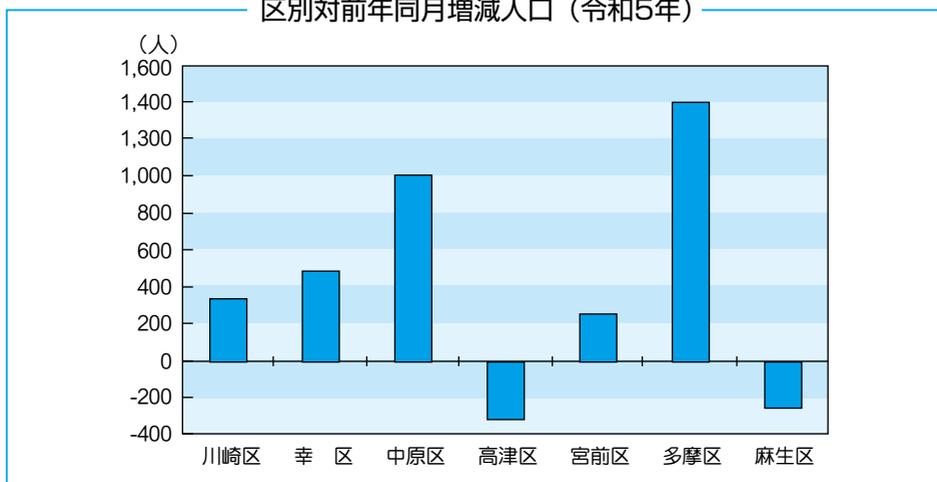
(単位：人) (令和5年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
川崎市	144.35	767,704	1,541,640	775,599	766,041	1,538,721	2,919	10,680
川崎区	40.25	125,328	230,519	123,980	106,539	230,180	339	5,727
幸区	10.09	81,861	171,686	86,788	84,898	171,200	486	17,015
中原区	14.81	138,744	265,401	134,133	131,268	264,399	1,002	17,920
高津区	17.10	116,440	233,908	115,697	118,211	234,218	▲ 310	13,679
宮前区	18.60	105,415	234,631	113,454	121,177	234,374	257	12,615
多摩区	20.39	118,471	224,856	114,445	110,411	223,464	1,392	11,028
麻生区	23.11	81,445	180,639	87,102	93,537	180,886	▲ 247	7,816

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

区別対前年同月増減人口 (令和5年)



データチェック

川崎市の人口を区別にみると、中原区が26万5,401人(全市の17.2%)と最も多く、次いで宮前区が23万4,631人(同15.2%)、高津区が23万3,908人(同15.2%)、川崎区が23万5,19人(同15.0%)、多摩区が22万4,856人(同14.6%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると多摩区が1,392人(対前年同月増加率0.62%)と最も増加し、次いで中原区が1,002人(同0.38%)、幸区が486人(同0.28%)の順となっています。一方で、高津区が310人(対前年同月減少率0.13%)、麻生区が247人(同0.14%)それぞれ減少しています。

人口の自然増減と社会増減

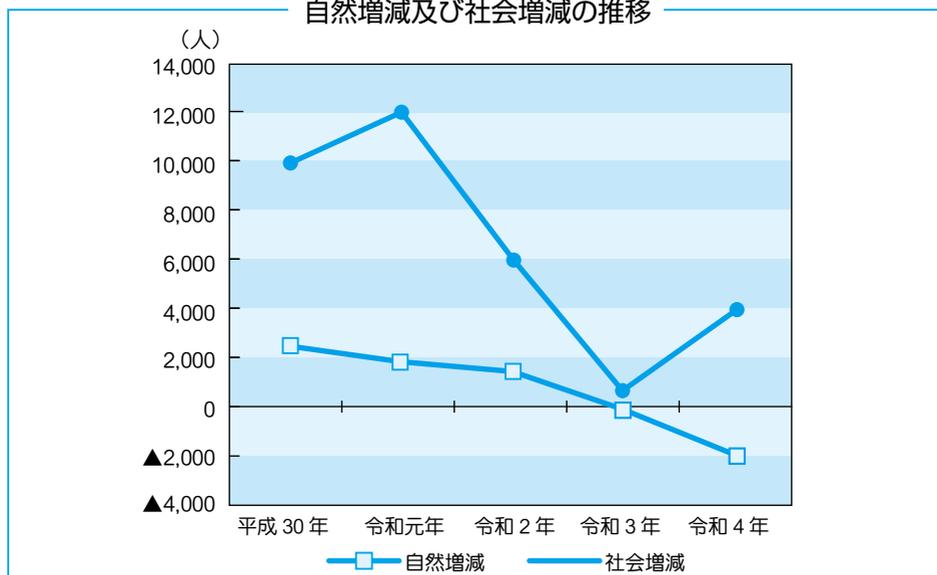
●前年に比べ自然増減は減少、社会増減は増加

(単位：人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成30年	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	107,949	98,077
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
2年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3年	692	▲156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
4年	1,691	▲2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
令和4年区別内訳							
川崎区	▲535	▲1,338	1,392	2,730	803	15,657	14,854
幸区	318	▲209	1,522	1,731	527	10,718	10,191
中原区	1,005	551	2,397	1,846	454	21,669	21,215
高津区	▲598	▲142	1,807	1,949	▲456	15,832	16,288
宮前区	434	▲320	1,631	1,951	754	13,921	13,167
多摩区	1,088	▲114	1,724	1,838	1,202	16,625	15,423
麻生区	▲21	▲520	1,083	1,603	499	10,201	9,702

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和4年の自然増減は2,092人の減少で、区別内訳をみると中原区で551人増加していますが、他の6区は減少(マイナス)となっています。

社会増減は3,783人の増加で、区別内訳をみると多摩区が1,202人で最も増加数が多くなっています。社会増減が減少(マイナス)となっているのは高津区で、他の6区は増加(プラス)となっています。前年と比較すると、自然増減は減少し、社会増減は増加しています。

●年齢別構成比は、生産年齢人口と老年人口が上昇、年少人口は低下

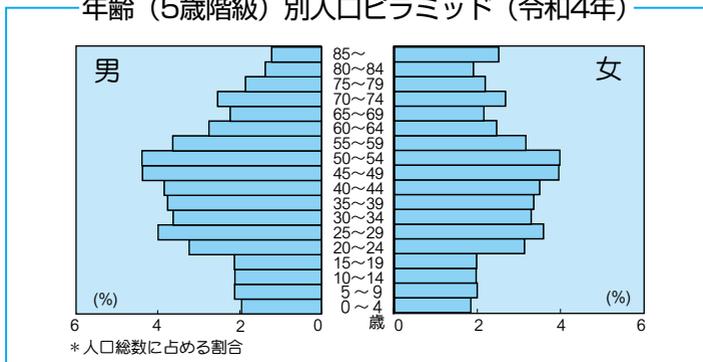
(単位：人) (各年10月1日)

年齢階級別	令和3年 総数	令和4年			構成比(%)		増加率 (%)
		総数	男	女	令和3年	令和4年	
総数 (歳)	1,540,340	1,540,890	775,445	765,445	100.0	100.0	0.0
0～4	61,245	58,448	30,080	28,368	4.0	3.8	▲ 4.6
5～9	63,453	62,835	32,116	30,719	4.1	4.1	▲ 1.0
10～14	62,270	62,400	32,033	30,367	4.0	4.0	0.2
15～19	63,185	62,669	32,182	30,487	4.1	4.1	▲ 0.8
20～24	97,923	97,301	49,064	48,237	6.4	6.3	▲ 0.6
25～29	112,577	115,890	60,537	55,353	7.3	7.5	2.9
30～34	106,940	105,796	54,984	50,812	6.9	6.9	▲ 1.1
35～39	111,030	108,777	57,043	51,734	7.2	7.1	▲ 2.0
40～44	115,443	112,204	58,289	53,915	7.5	7.3	▲ 2.8
45～49	130,844	127,357	66,311	61,046	8.5	8.3	▲ 2.7
50～54	126,341	128,016	66,575	61,441	8.2	8.3	1.3
55～59	98,418	103,923	55,115	48,808	6.4	6.7	5.6
60～64	76,474	79,546	41,647	37,899	5.0	5.2	4.0
65～69	69,131	67,046	33,805	33,241	4.5	4.4	▲ 3.0
70～74	82,814	79,694	38,436	41,258	5.4	5.2	▲ 3.8
75～79	59,405	61,783	28,066	33,717	3.9	4.0	4.0
80～84	48,379	50,072	20,738	29,334	3.1	3.2	3.5
85以上	54,468	57,133	18,424	38,709	3.5	3.7	4.9
(再掲)							
15歳未満	186,968	183,683	94,229	89,454	12.1	11.9	▲ 1.8
15～64歳	1,039,175	1,041,479	541,747	499,732	67.5	67.6	0.2
65歳以上	314,197	315,728	139,469	176,259	20.4	20.5	0.5

*総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

(川崎市年齢別人口)

年齢(5歳階級) 別人口ピラミッド(令和4年)



データチェック

令和4年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分) 別人口は、15歳未満の年少人口が18万3,683人(総人口の11.9%)、15～64歳の生産年齢人口が104万1,479人(同67.6%)、65歳以上の老年人口は31万5,728人(同20.5%)となっています。前年と比べて、人口総数は550人(対前年増加率0.0%)、生産年齢人口は2,304人(同0.2%)、老年人口は1,531人(同0.5%)増加していますが、年少人口は3,285人(対前年減少率1.8%)減少しました。

年齢(3区分) 別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老年人口は上昇しています。

令和4年の年齢(5歳階級) 別の人口をみると、男女ともに50～54歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、15～19歳、20～24歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、65～69歳、70～74歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

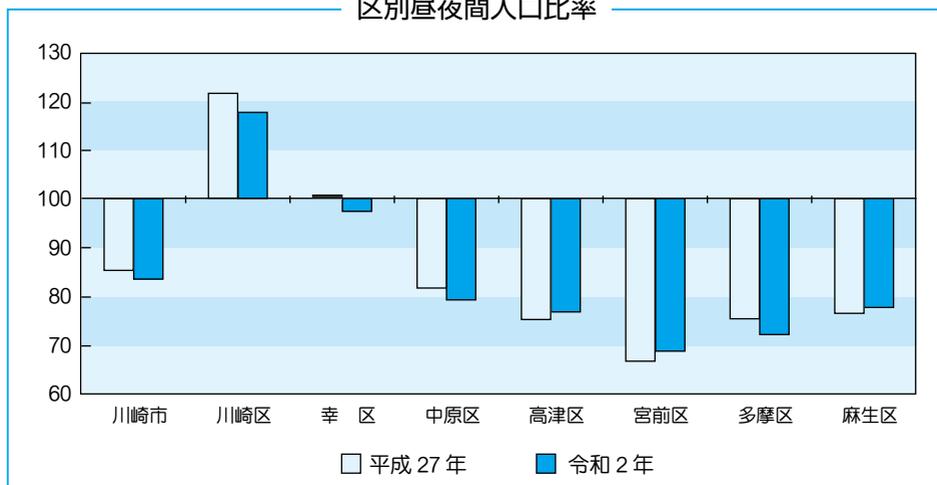
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

(単位：人) (各年10月1日)

区別	令和2年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間(常住)人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

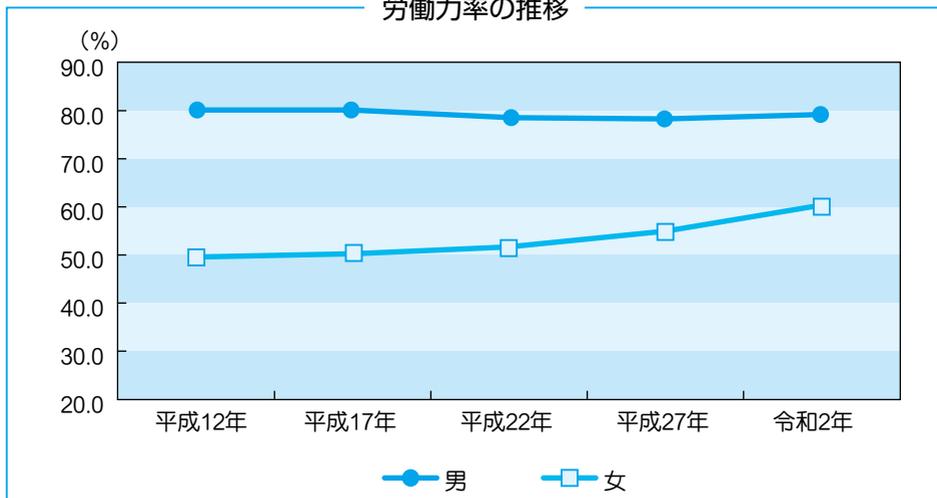
夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回調査(平成27年)と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
{ 就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
{ 完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就業率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査(平成27年)と比べて7万574人(8.4%)増加しています。男女別に見ると、男性は51万6,364人で2万3,358人(4.7%)増加し、女性は39万876人で4万7,216人(13.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者(仕事を探している人)は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人(3.2%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人(5.0%)減少しています。

外国人住民人口

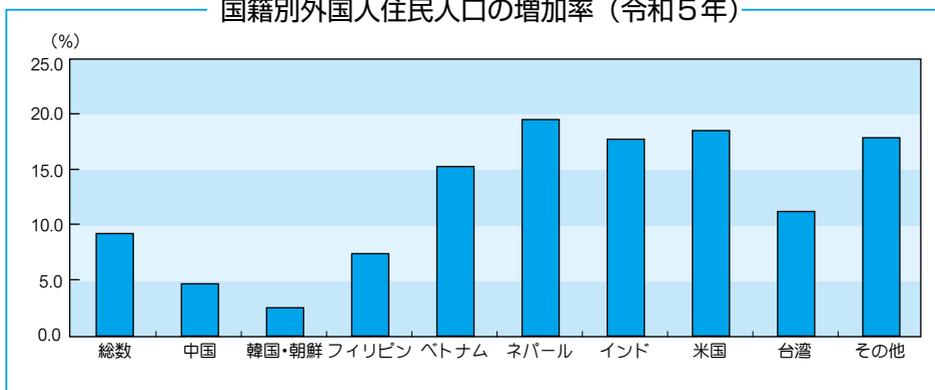
●外国人住民数は増加

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	米国	台湾	その他
平成31年	42,635	15,410	8,124	4,441	3,448	1,295	1,208	1,018	1,115	6,576
令和 2年	46,408	16,606	8,138	4,700	4,398	1,541	1,431	1,078	1,237	7,279
3年	45,168	15,807	7,809	4,651	4,625	1,556	1,323	1,098	1,127	7,172
4年	43,760	15,072	7,525	4,713	4,312	1,607	1,293	1,081	1,107	7,050
5年	47,792	15,779	7,717	5,062	4,970	1,920	1,522	1,281	1,231	8,310
令和5年区別内訳										
川崎区	16,962	6,132	3,092	1,928	2,177	577	618	95	262	2,081
幸区	5,915	2,312	870	610	567	423	192	88	146	707
中原区	6,506	2,068	1,127	534	417	312	160	351	288	1,249
高津区	5,653	1,531	845	703	565	225	157	254	177	1,196
宮前区	4,420	1,124	666	561	472	81	102	179	127	1,108
多摩区	5,056	1,512	665	542	548	258	83	185	126	1,137
麻生区	3,280	1,100	452	184	224	44	210	129	105	832

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率 (令和5年)



データチェック

令和5年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は4万7,792人で、前年の4万3,760人と比べて4,032人(9.2%)増加しました。内訳をみると、最も増加したのは中国で707人(4.7%)、次いでベトナムで658人(15.3%)増加しました。

国籍別では、中国が1万5,779人(総数の33.0%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮が7,717人(同16.1%)、フィリピンが5,062人(同10.6%)、ベトナムが4,970人(同10.4%)、ネパールが1,920人(同4.0%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万6,962人(総数の35.5%)で、次いで中原区6,506人(同13.6%)、幸区5,915人(同12.4%)の順となっています。

● 婚姻率は中原区が最も高く、離婚率は川崎区が最も高い

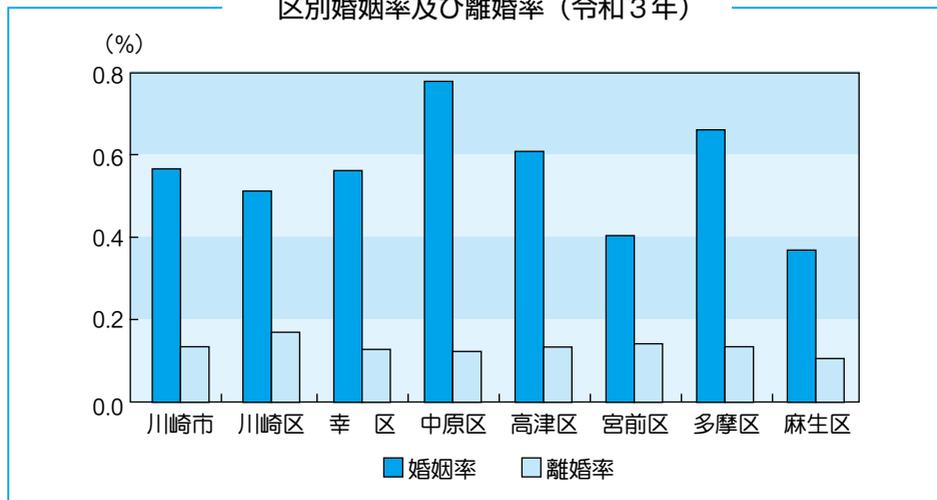
(単位：件、%)

年次・区別	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成29年	10,115	0.673	2,504	0.167
30年	9,899	0.653	2,362	0.156
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
3年	8,669	0.563	2,064	0.134
令和3年 区別内訳				
川崎区	1,178	0.509	391	0.169
幸区	954	0.559	217	0.127
中原区	2,046	0.773	324	0.122
高津区	1,419	0.605	313	0.133
宮前区	942	0.402	330	0.141
多摩区	1,466	0.656	299	0.134
麻生区	664	0.367	190	0.105

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率（令和3年）



データチェック

令和3年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は8,669件と前年に比べて92件(1.1%)減少しています。婚姻率は0.563%で、前年と比べて0.007ポイント減少しています。

また、離婚件数は2,064件で、前年に比べて151件(6.8%)減少しています。離婚率は0.134%で前年と比べて0.01ポイント減少しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.773%で最も高く、離婚率は川崎区が0.169%で最も高くなっています。麻生区は婚姻率、離婚率ともに最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
農 林 漁 業	74	561	407	154	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,108	31,236	25,662	5,368	10.0	5.7
製造業	2,838	68,560	53,902	14,649	6.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	0.1	0.1
情報通信業	930	35,867	28,627	7,101	2.3	6.6
運輸業、郵便業	1,248	34,806	28,515	6,043	3.0	6.4
卸売業、小売業	8,150	105,391	52,035	52,034	19.8	19.3
金融業、保険業	456	7,851	3,016	4,568	1.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,349	17,190	9,567	7,587	10.5	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,159	24,081	17,618	6,144	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	4,848	45,674	18,520	25,418	11.8	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	18,319	8,365	9,645	7.8	3.3
教育、学習支援業	1,515	21,624	9,757	11,340	3.7	3.9
医療、福祉	4,841	85,460	22,875	60,154	11.7	15.6
複合サービス事業	144	3,430	2,036	1,394	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	46,736	29,692	16,992	5.6	8.5

* 民営事業所の結果である。

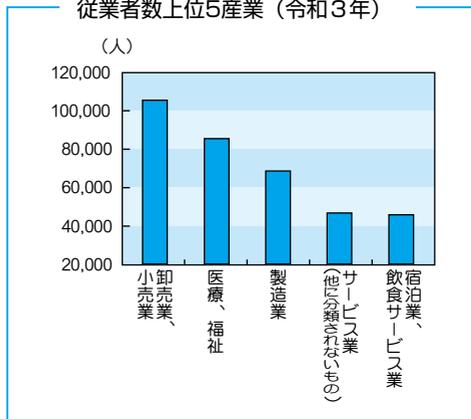
(経済センサス-活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業 (令和3年)



従業者数上位5産業 (令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万1,223事業所、従業者数は54万7,471人となっています。

産業(大分類)別みると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,150事業所(総数の19.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,848事業所(同11.8%)、「医療、福祉」が4,841事業所(同11.7%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万5,391人(総数の19.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万5,460人(同15.6%)、「製造業」が6万8,560人(同12.5%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

●従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

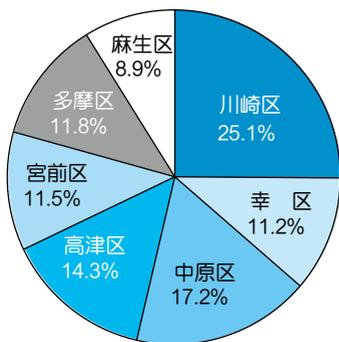
区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
川崎区	10,362	158,157	101,508	54,499	25.1	28.9
幸区	4,621	75,861	47,169	28,171	11.2	13.9
中原区	7,091	103,933	61,223	40,720	17.2	19.0
高津区	5,915	70,032	36,513	32,659	14.3	12.8
宮前区	4,723	49,229	22,826	25,535	11.5	9.0
多摩区	4,846	45,641	21,576	23,205	11.8	8.3
麻生区	3,665	44,618	20,391	23,875	8.9	8.1

* 民営事業所の結果である。

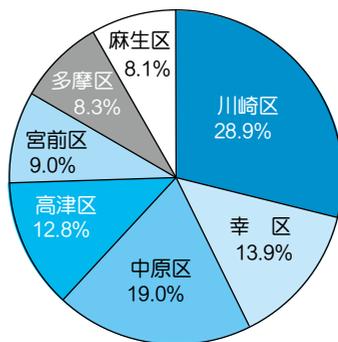
* 従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-活動調査)

事業所数の区別構成比 (令和3年)



従業者数の区別構成比 (令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果を区別にみると、事業所数は川崎区が1万362事業所(川崎市全体の25.1%)と最も多く、次いで中原区が7,091事業所(同17.2%)、高津区が5,915事業所(同14.3%)の順となっています。

従業者数は川崎区が15万8,157人(総数の28.9%)で最も多く、約3割を占めています。次いで中原区が10万3,933人(同19.0%)、幸区が7万5,861人(同13.9%)の順となっています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

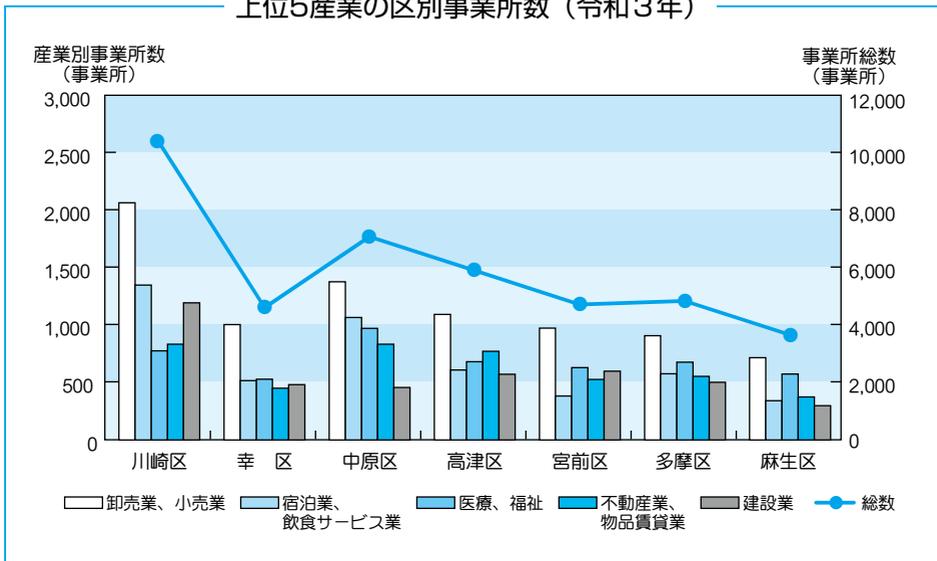
(単位：事業所) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全産業	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
卸売業、小売業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
宿泊業、飲食サービス業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
医療、福祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
不動産業、物品賃貸業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
建設業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
製造業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
上記以外の産業	6,567	1,802	658	1,013	831	790	744	729

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別事業所数 (令和3年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは川崎市及び中原区では「宿泊業、飲食サービス業」で、高津区では「不動産業、物品賃貸業」、その他の区では「医療・福祉」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎市及び宮前区で「建設業」、幸区及び多摩区で「宿泊業、飲食サービス業」、中原区及び高津区で「医療、福祉」、麻生区で「不動産業、物品賃貸業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎市以外の区では「卸売業、小売業」または「医療、福祉」が最も多い

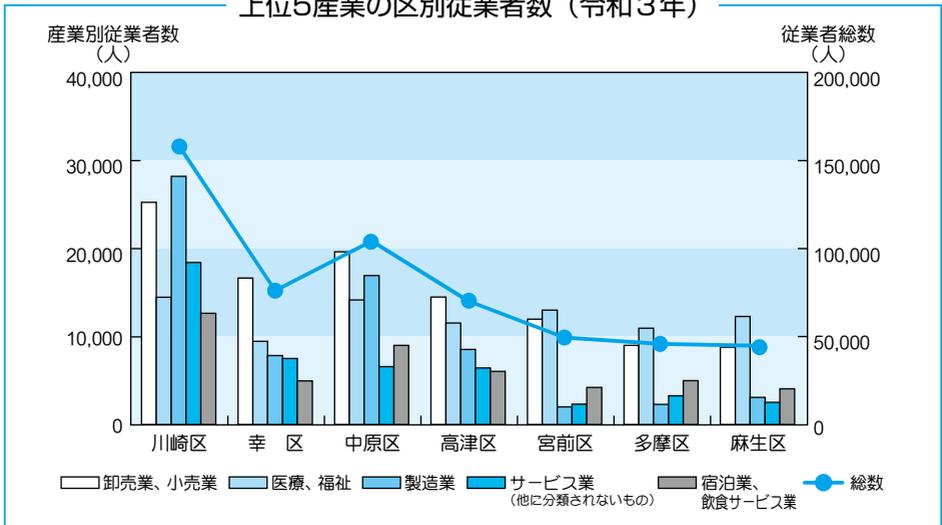
(単位：人) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
卸 売 業、 小 売 業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
医 療、 福 祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
製 造 業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
情 報 通 信 業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
運 輸 業、 郵 便 業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
建 設 業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
上 記 以 外 の 産 業	93,741	21,230	15,349	14,735	13,123	8,817	10,428	10,059

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別従業者数 (令和3年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区では「製造業」、幸区、中原区及び高津区では「卸売業、小売業」、宮前区、多摩区及び麻生区では「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで多い産業は、幸区及び高津区では「医療、福祉」、中原区では「情報通信業」、その他の4区では「卸売業、小売業」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で61.1%、「製造業」で41.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」で39.3%をそれぞれ占めています。中原区は「情報通信業」で48.0%、「製造業」で24.6%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

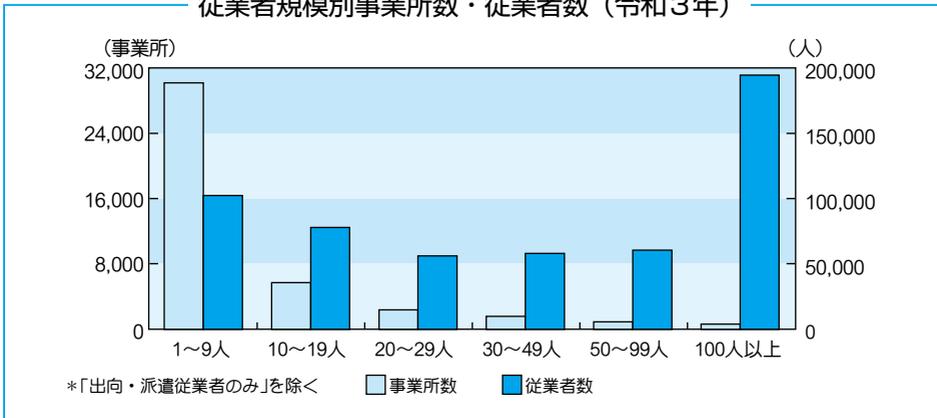
(単位：事業所、人) (令和3年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎市	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
1～9人	29,959	7,047	3,356	5,323	4,350	3,519	3,692	2,672
10～19人	5,648	1,615	640	898	784	616	611	484
20～29人	2,349	668	234	380	328	266	258	215
30～49人	1,541	438	160	247	227	179	150	140
50～99人	883	308	104	107	119	82	80	83
100人以上	609	214	106	98	67	39	33	52
出向・派遣従業者のみ	234	72	21	38	40	22	22	19
従業者数								
総 数	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
1～9人	101,596	25,508	11,123	17,985	14,947	11,502	11,839	8,692
10～19人	77,200	22,260	8,751	11,948	10,832	8,611	8,224	6,574
20～29人	55,628	15,839	5,620	8,961	7,706	6,238	6,186	5,078
30～49人	57,458	16,619	5,935	9,178	8,205	6,637	5,692	5,192
50～99人	60,091	20,896	7,229	7,381	8,259	5,434	5,441	5,451
100人以上	195,498	57,035	37,203	48,480	20,083	10,807	8,259	13,631
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数 (令和3年)



データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,959事業所(総数の72.7%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,648事業所(同13.7%)、「20～29人規模」が2,349事業所(同5.7%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万5,498人(総数の35.7%)と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万1,596人(同18.6%)、「10～19人規模」が7万7,200人(同14.1%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の35.7%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎市が最も多くなっています。

資本金階級別の概況（会社企業）

● 従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（令和3年6月1日）

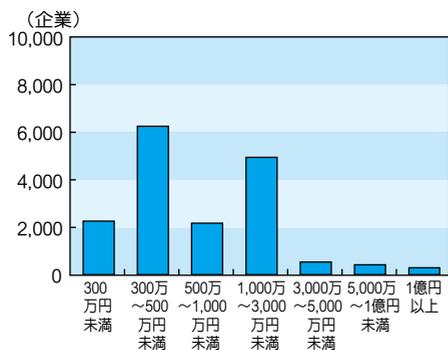
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	17,131	25,036	334,542	227,496	105,642
300万円未満	2,236	2,387	11,612	6,406	5,188
300万円～500万円未満	6,232	6,762	32,500	18,782	13,579
500万円～1,000万円未満	2,156	2,532	16,383	9,439	6,787
1,000万円～3,000万円未満	4,923	7,125	84,481	51,423	32,582
3,000万円～5,000万円未満	516	1,226	22,624	14,930	7,312
5,000万円～1億円未満	401	1,307	34,449	23,528	10,891
1億～10億円未満	218	2,009	63,127	44,799	18,324
10億～50億円未満	41	560	22,115	17,720	4,395
50億円以上	18	664	43,352	38,131	5,218

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

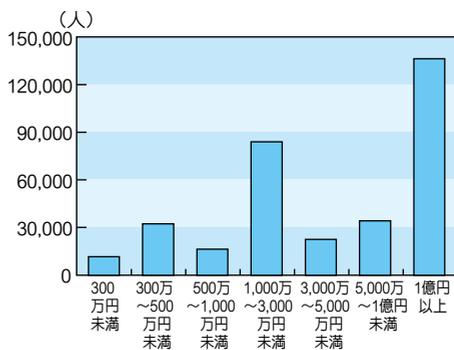
（経済センサス-活動調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数（令和3年）



資本金階級別従業者数（令和3年）



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万7,131企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が2,236企業（総数の13.1%）、「300万円～500万円未満」が6,232企業（同36.4%）、「500万円～1,000万円未満」が2,156企業（同12.6%）、「1,000万円～3,000万円未満」が4,923企業（同28.7%）となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の90.8%と9割を超えています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万4,976人で総数の43.3%となっています。

●農家戸数は減少、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	60.0

*平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。

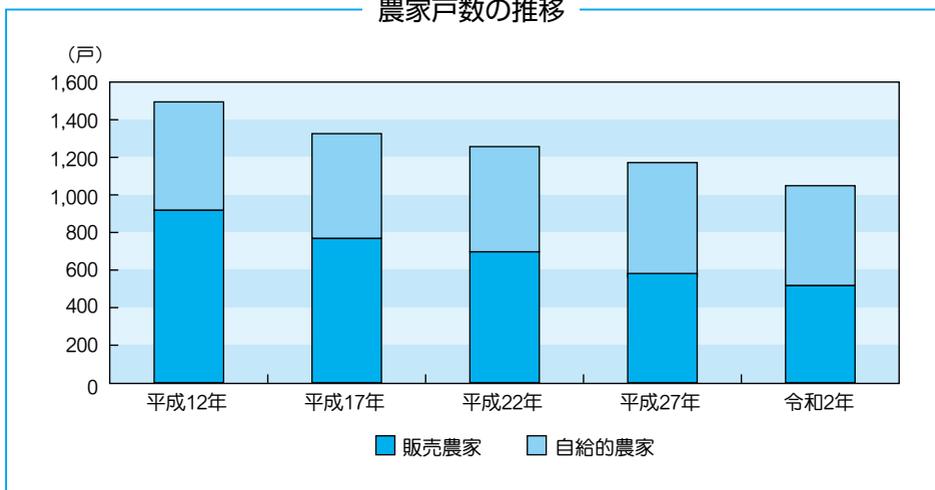
(農林業センサス)

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

*「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は60.0アールで、前回と比べると1.6アール増加しています。

区別の農業概況

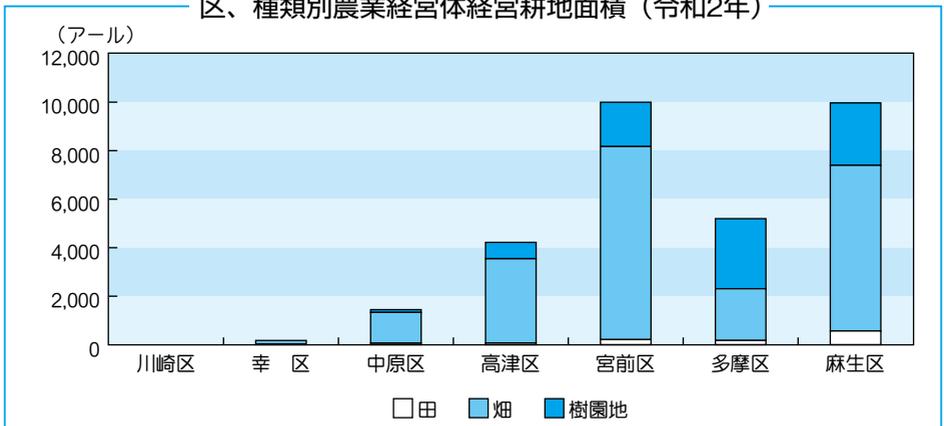
● 農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区 別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	—	1	—	—	—	—
幸 区	6	5	1	195	—	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積 (令和2年)



データチェック

令和2年の農林業センサス結果を区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸(川崎市の農家戸数の26.3%)、次いで宮前区が267戸(同25.5%)、多摩区が241戸(同23.0%)の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸(川崎市の販売農家戸数の26.5%)、麻生区が135戸(同26.1%)、多摩区が117戸(同22.6%)となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール(川崎市全体の32.2%)で最も多く、次いで麻生区が9,968アール(同32.1%)、多摩区が5,197アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール(川崎市全体の52.2%)、「畑」は宮前区が7,959アール(同36.4%)、「樹園地」は多摩区が2,888アール(同35.7%)でそれぞれ最も多くなっています。

● 製造品出荷額等、付加価値額ともに減少

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
2年	1,031	47,462	3,399,873	870,073	71.63

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

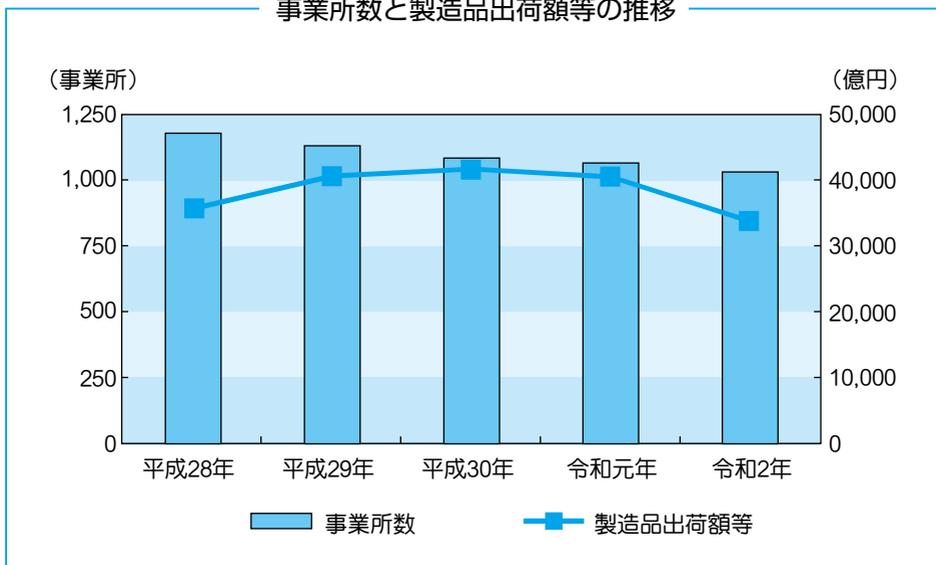
(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

* 令和2年は令和3年経済センサス-活動調査の結果である。

* 令和2年は個人経営、管理、補助的経済活動のみを行う事業、製造品出荷額が得られなかった事業所を含まない。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、製造業の事業所数は1,031事業所で、前年と比べ39事業所(3.6%)減少し、従業者数は4万7,462人で、159人(0.3%)減少しています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は3兆3,999億円で、前年と比べ6,829億円(16.7%)減少しています。付加価値額は8,701億円で、121億円(1.4%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,163万円で、前年と比べ1,411万円(16.5%)減少しています。

区別の工業概況

● 製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

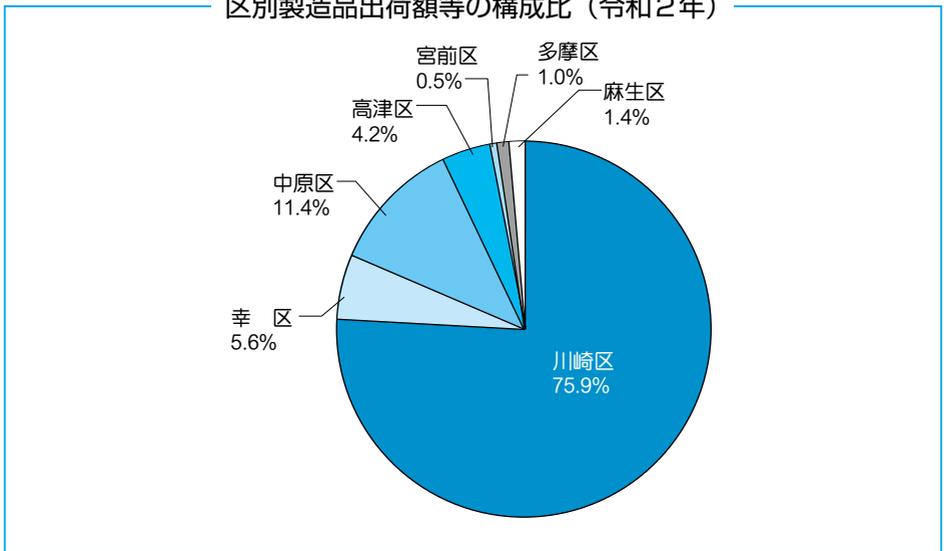
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,483	48,407	3,411,307	876,085	70.47
川崎区	455	26,671	2,587,731	618,075	97.02
幸区	159	3,525	190,683	72,391	54.09
中原区	230	6,193	388,891	86,936	62.80
高津区	330	6,586	143,994	58,210	21.86
宮前区	134	1,226	18,232	7,841	14.87
多摩区	102	1,598	34,719	12,484	21.73
麻生区	73	2,608	47,057	20,149	18.04

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

区別製造品出荷額等の構成比 (令和2年)



データチェック

製造業の事業所数は、川崎区が445事業所(川崎市全体の30.7%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万6,671人(同55.1%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆5,877億円(同75.9%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が9,702万円で最も多く、次いで中原区が6,280万円となっています。川崎区は川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(7,047万円)を上回っています。

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総数	1,483	48,407	3,411,307	876,085
食料品製造業	77	6,606	274,266	92,060
飲料・たばこ・飼料製造業	4	32	439	284
繊維工業	12	306	12,725	2,062
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	19	X	X
家具・装備品製造業	18	120	2,679	701
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	287	9,907	4,602
印刷・同関連業	65	1,119	25,363	16,134
化学工業	56	7,123	902,948	303,678
石油製品・石炭製品製造業	17	1,781	817,797	117,651
プラスチック製品製造業	86	1,591	32,189	12,291
ゴム製品製造業	6	30	510	188
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	X	X
窯業・土石製品製造業	31	439	28,539	10,964
鉄鋼業	36	4,937	403,511	26,188
非鉄金属製造業	26	218	4,165	2,444
金属製品製造業	265	3,059	62,781	35,164
はん用機械器具製造業	65	1,211	30,225	9,697
生産用機械器具製造業	217	4,165	89,268	39,429
業務用機械器具製造業	78	2,533	38,066	13,023
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2,046	48,076	16,933
電気機械器具製造業	146	3,664	85,927	33,562
情報通信機械器具製造業	48	2,568	166,518	61,601
輸送用機械器具製造業	46	4,177	369,641	74,430
その他の製造業	65	375	5,174	2,571

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が265事業所(事業所総数の17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が217事業所(同14.6%)、「電気機械器具製造業」が146事業所(同9.8%)の順となっています。

従業者数は「化学工業」が7,123人(従業者総数の14.7%)で最も多く、次いで、「食料品製造業」が6,606人(同13.6%)、「鉄鋼業」が4,937人(同10.2%)の順となっています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は、「化学工業」が9,029億円が最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が8,178億円、「鉄鋼業」が4,035億円の順となっています。

また、付加価値額は「化学工業」が3,037億円が最も多く、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」が1,177億円、「食料品製造業」が921億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

● 従業者数 1～29人の事業所数が事業所数全体の約8割を占める

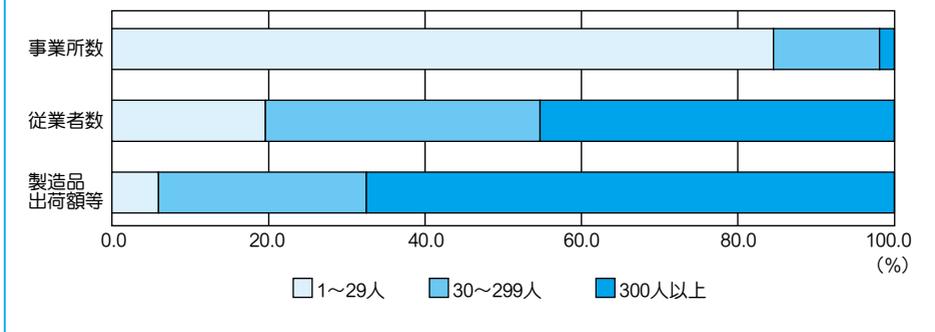
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,483	48,407	3,411,307	70.47
1～29人規模計	1,254	9,503	203,514	21.42
1～3人	452	945	11,434	12.10
4～9人	463	2,758	46,228	16.76
10～19人	234	3,229	71,646	22.19
20～29人	105	2,571	74,206	28.86
30～299人規模計	201	16,996	905,561	53.28
30～49人	86	3,340	118,231	35.40
50～99人	59	3,974	129,702	32.64
100～199人	39	5,368	422,360	78.68
200～299人	17	4,314	235,268	54.54
300人以上規模計	28	21,908	2,302,232	105.09
300～499人	12	4,825	375,658	77.86
500～999人	10	7,149	1,113,806	155.80
1,000人以上	6	9,934	812,768	81.82

* 製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数、従業者数、(令和3年)及び製造品出荷額等(令和2年)



データチェック

製造業の従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が463事業所と最も多く、次いで「1～3人規模」が452事業所、「10～19人規模」が234事業所となっており、これらを合わせた「1～29人規模」の事業所は1,254事業所と、全体の84.6%を占めています。

製造品出荷額等をみると、「500～999人規模」の事業所が1兆1,138億円と最も多く、次いで「1,000人以上規模」が8,128億円となっています。これに「300～499人規模」の3,757億円を合わせた「300人以上規模」の事業所では2兆3,022億円で、全体の67.5%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

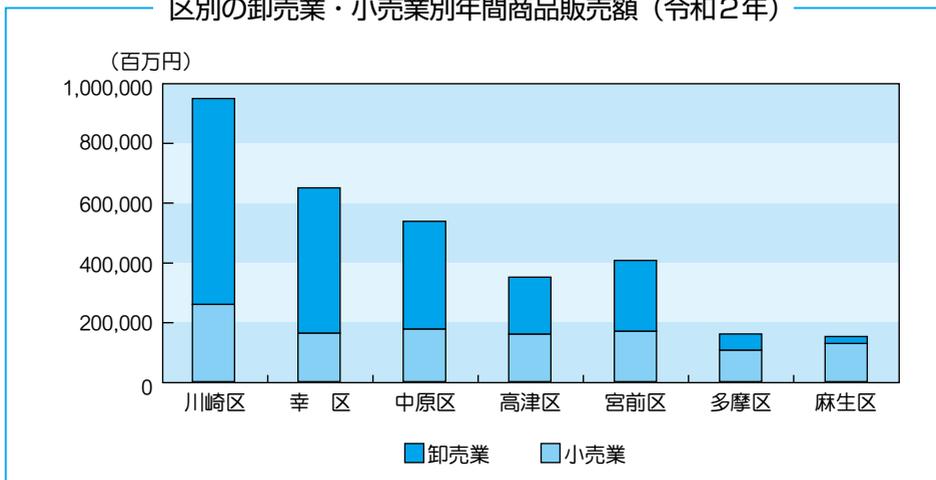
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170
川崎区	415	6,332	688,201	1,181	13,556	258,574
幸 区	174	5,401	485,804	598	7,472	162,029
中原区	169	2,532	360,272	934	10,790	176,144
高津区	163	3,723	189,896	690	8,114	159,032
宮前区	255	2,539	236,283	515	7,582	168,578
多摩区	112	586	53,198	598	7,103	105,610
麻生区	103	647	23,850	446	6,610	127,203

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額 (令和2年)



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,391事業所となっています。区別にみると、川崎区が415事業所で最も多く、次いで宮前区が255事業所、幸区が174事業所の順となっています。年間商品販売額は2兆375億円で、区別にみると、川崎区が6,882億円で最も多く、次いで幸区が4,858億円、中原区が3,603億円の順となっています。

小売業の事業所数は4,962事業所で、区別にみると、川崎区が1,181事業所で最も多く、次いで中原区が934事業所、高津区が690事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆1,572円で、区別にみると、川崎区が2,586億円で最も多く、次いで中原区が1,761億円、宮前区が1,686億円の順となっています。

卸売業の概況

●事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

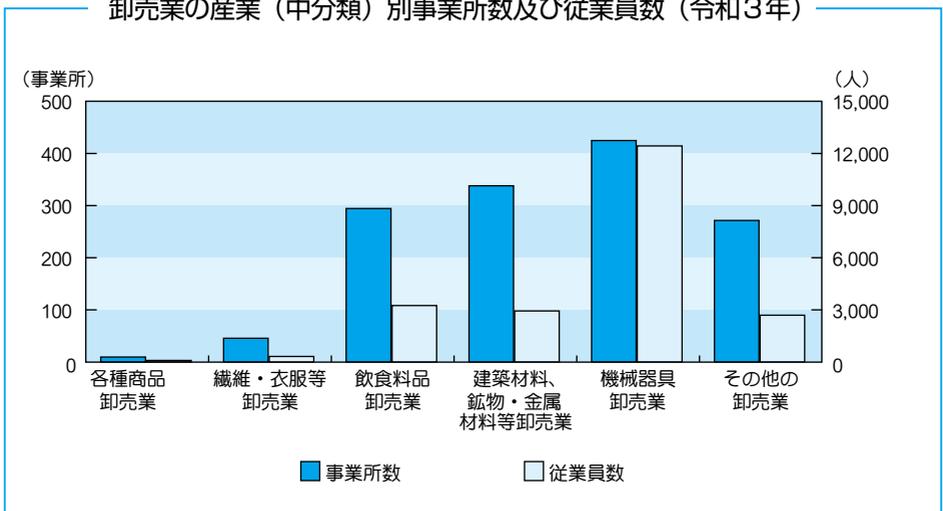
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,391	21,760	1,794,458
各種商品卸売業	9	62	x
繊維・衣服等卸売業	45	294	5,205
飲食料品卸売業	296	3,248	369,197
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	340	2,946	239,243
機械器具卸売業	428	12,512	1,128,640
その他の卸売業	273	2,698	x

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が428事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が340事業所、「飲食料品卸売業」が296事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で1万2,512人、次いで「飲食料品卸売業」が3,248人、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,946人の順となっています。

年間商品販売額は1兆7,945億円で、産業(中分類)別にみると、「機械器具卸売業」が1兆1,286億円で最も多く卸売業計の62.9%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,692億円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,392億円の順で、従業者数と同様となっています。

小売業の概況

●従業者数は「飲食料点小売業」が約5割を占める

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

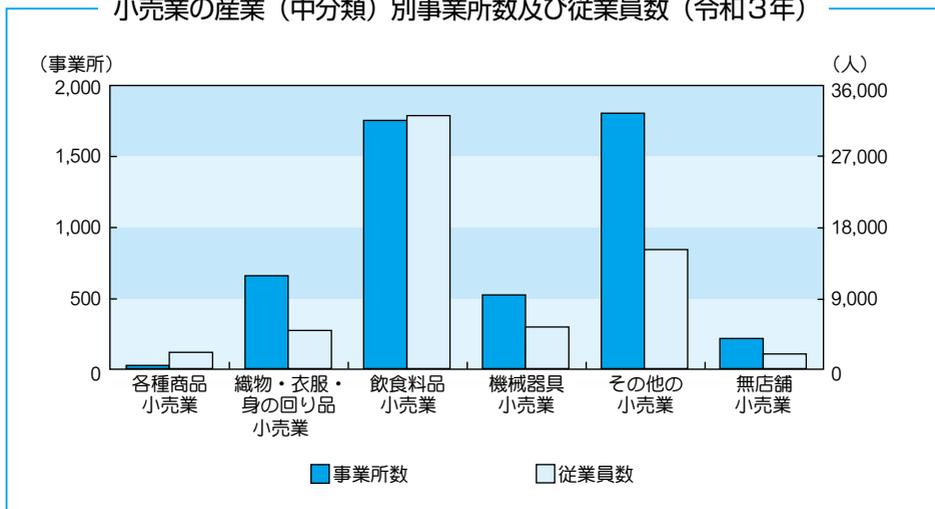
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,962	61,227	1,157,170
各 種 商 品 小 売 業	21	2,031	47,830
織物・衣服・身の回り品小売業	655	4,816	77,041
飲 食 料 品 小 売 業	1,752	32,153	459,189
機 械 器 具 小 売 業	519	5,271	216,053
そ の 他 の 小 売 業	1,803	15,110	296,481
無 店 舗 小 売 業	212	1,846	60,577

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文具具小売業など)が1,803事業所で最も多く、次いで「飲食料点小売業」が1,752事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が655事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料点小売業」が3万2,153人で最も多く、小売業全体の52.5%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万5,110人、「機械器具小売業」が5,271人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料点小売業」が4,592億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が2,965億円、「機械器具小売業」が2,161億円となっています。

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
事業所数	45	47	54	55	54	
売場面積	210	211	218	218	212	
従業者数	5,238	5,325	6,361	6,691	6,373	
年間商品販売額	166,072	157,661	189,228	193,707	195,719	
内訳	紳士服・洋品	4,087	3,651	2,829	2,591	2,625
	婦人・子供服・洋品	9,894	8,134	5,842	5,288	5,134
	その他の衣料品	1,224	1,177	1,095	1,133	990
	身の回り品	3,885	3,413	2,860	2,520	2,480
	飲食物品	117,573	113,904	146,396	152,852	154,035
	家庭用電気機械器具	748	350	312	172	137
	家庭用電気機械器具	2,884	1,753	1,802	1,535	1,485
	家庭用品	2,950	3,082	5,048	5,158	5,402
	その他の商品	22,540	21,920	22,870	22,287	23,229
	食堂・喫茶	288	276	174	171	201

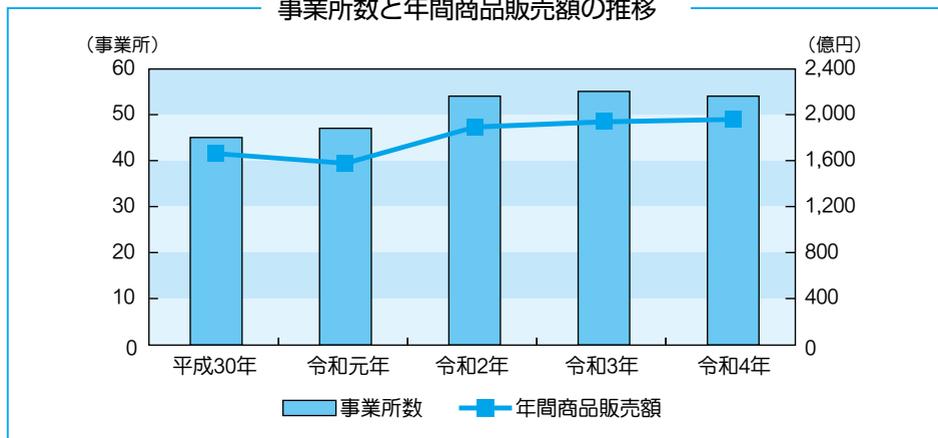
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所。

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所。

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和4年の百貨店・スーパーの事業所数は54事業所、売場面積は212千平方メートル、従業者数は6,373人、年間商品販売額は1,957億円となっています。前年と比べて年間商品販売額は20億1,200万円増加しています。事業所数は1事業所、従業者数は318人それぞれ減少しています。

年間商品販売額の内訳をみると、「飲食物品」が1,540億円(年間商品販売総額の78.7%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が232億円(同11.9%)、「家庭用品」が54億円(同2.8%)の順となっています。

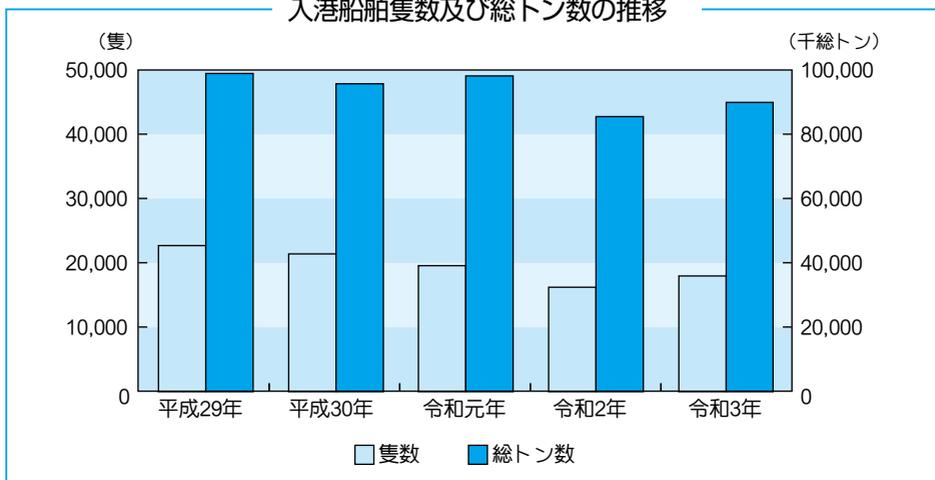
●外航船、内航船ともに総トン数が増加

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成29年	22,753	98,919	2,822	75,357	19,931	23,562
30年	21,422	95,818	2,654	71,876	18,768	23,941
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
3年	18,023	89,934	2,474	68,833	15,549	21,102
令和3年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,366	65,558	1,058	61,435	308	4,123
9,999～6,000総トン	1,107	9,159	573	5,033	534	4,126
5,999～3,000総トン	1,563	6,202	272	1,243	1,291	4,959
2,999～1,000総トン	1,109	2,311	532	1,097	577	1,214
999～500総トン	3,845	2,957	23	17	3,822	2,940
499～100総トン	8,543	3,705	16	8	8,527	3,697
100総トン未満	490	42	—	—	490	42

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和3年中の入港船舶隻数は1万8,023隻で前年と比べて1,787隻(11.0%)増加し、総トン数は8万9,934千総トンで前年から4,373千総トン(5.1%)増加しています。

このうち、外航船は2,474隻で、前年と比べて45隻(1.8%)減少し、内航船は1万5,549隻で、1,832隻(13.4%)増加しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は「1万総トン以上」の船が1,058隻で、外航船総数の42.8%を占めています。内航船は「499～100総トン」の船が8,527隻で、内航船総数の54.8%を占めています。

●輸移出は化学工業品が最も多く、輸移入は鉱産品が最も多い

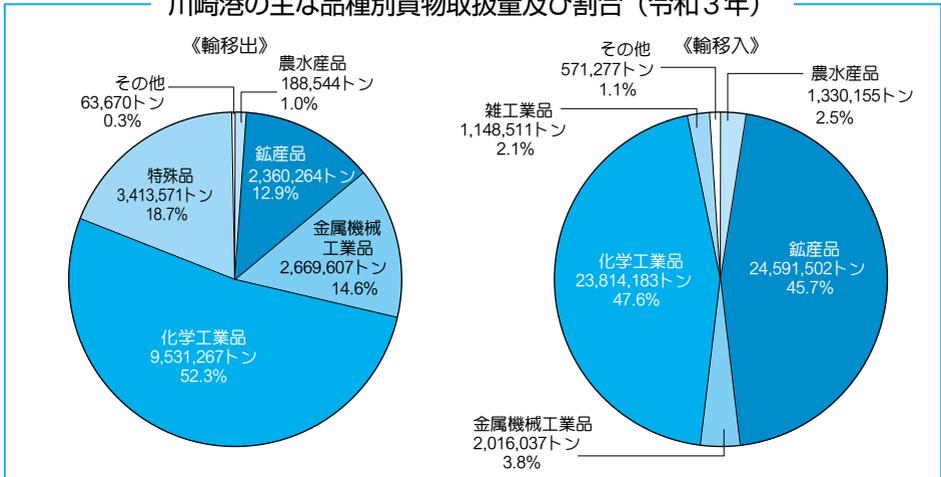
(単位：トン、TEU)

品 種 別	令和2年		令和3年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	17,612,068	50,014,770	18,226,923	53,755,845
農 水 産 品	205,484	1,368,420	188,544	1,330,155
林 産 品	70	49,943	1,564	71,669
鉱 産 品	2,475,814	21,126,702	2,360,264	24,591,502
金 属 機 械 工 業 品	3,005,623	1,682,194	2,669,607	2,016,037
化 学 工 業 品	8,127,897	23,814,183	9,531,267	24,098,363
軽 工 業 品	48,275	252,514	56,961	226,319
雑 工 業 品	1,858	1,449,326	1,155	1,148,511
特 殊 品	3,744,382	271,303	3,413,571	273,219
分 類 不 能 の も の	2,665	185	3,990	70
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	82,873	87,127	70,045	74,788
外 貨	72,011	78,011	62,684	65,074
内 貨	10,862	9,116	7,361	9,714

* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合（令和3年）



データチェック

川崎港における令和3年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,823万トン、輸移入が5,376万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は石油製品などの化学工業品が953万トン（輸移出の52.3%）で最も多く、輸移入は鉱産品が2,459万トン（輸移入の45.7%）で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は7万45TEUで、前年と比べて1万2,828TEU（15.5%）減少し、輸移入は7万4,788TEUで、1万2,339TEU（14.2%）減少しています。

(単位：トン、億円)

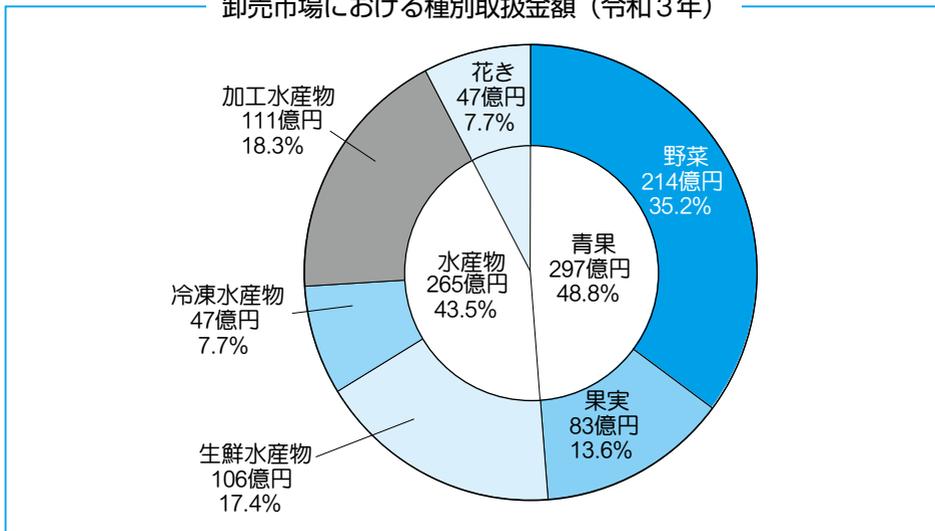
種別	令和元年		令和2年		令和3年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果	106,394	282	109,750	312	108,716	297
野菜	88,261	212	91,671	232	89,672	214
果実	18,133	71	18,079	80	19,044	83
水産物	30,166	269	27,582	248	27,280	265
生鮮水産物	13,697	119	11,654	108	11,213	106
冷凍水産物	4,670	55	3,602	45	3,576	47
加工水産物	11,799	96	12,326	95	12,491	111
花き	66,054	45	66,372	44	70,004	47

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

* 花きの数量の単位は1,000(本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(令和3年)



データチェック

令和3年における川崎市の卸売市場(中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場)における青果部門の取扱数量は10万8,716トンで、前年と比べて1,034トン(0.9%)減少しました。取扱金額は297億円で、15億円(4.8%)減少しています。

水産物の取扱数量は2万7,280トンで、前年と比べて302トン(1.1%)減少しましたが、取扱金額は265億円で、17億円(6.9%)増加しました。

花きの取扱金額は47億円で、前年と比べて3億円(6.8%)増加しました。

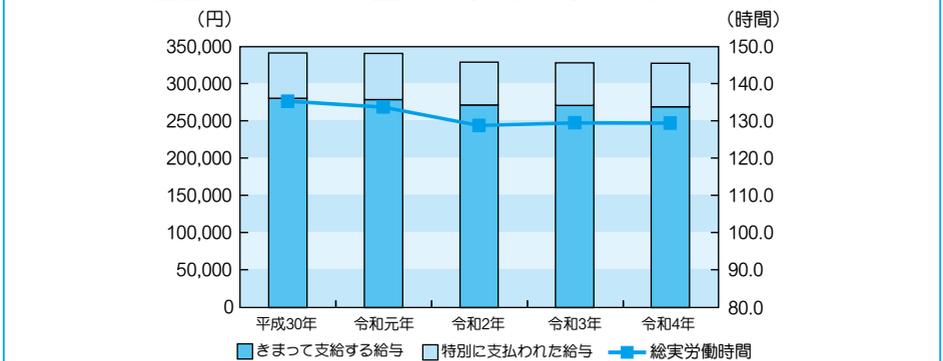
取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が214億円で、卸売市場の取扱金額の35.2%を占めています。また、水産物のうち、「加工水産物」が111億円で18.3%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
			うち所定内給与	特別に支払われた給与			
調査産業計							
平成30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
4年	326,596	268,379	250,008	58,217	129.3	119.6	9.7
令和4年産業別内訳							
建設業	471,679	390,037	360,329	81,642	163.6	146.8	16.8
製造業	449,006	352,857	318,139	96,149	157.2	141.8	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	547,870	432,039	383,569	115,831	150.0	138.2	11.8
情報通信業	542,781	395,691	362,106	147,090	156.6	137.4	19.2
運輸業、郵便業	363,342	303,414	267,738	59,928	159.5	141.7	17.8
卸売業、小売業	255,782	215,017	204,705	40,765	118.6	111.3	7.3
金融業、保険業	439,988	329,492	298,549	110,496	137.9	126.5	11.4
不動産業、物品賃貸業	416,148	303,505	281,451	112,643	142.9	131.7	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	596,316	452,984	422,024	143,332	153.4	140.2	13.2
宿泊業、飲食サービス業	131,181	124,093	117,601	7,088	86.1	81.7	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	190,856	175,841	170,120	15,015	112.5	107.9	4.6
教育、学習支援業	310,166	252,432	246,953	57,734	100.4	93.8	6.6
医療、福祉	290,296	251,423	239,249	38,873	122.2	116.5	5.7
複合サービス事業	379,392	301,168	287,565	78,224	140.3	132.7	7.6
サービス業	274,520	237,911	221,599	36,609	131.2	122.1	9.1

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業員1人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和4年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、32万6,596円で、前年と比べて555円減少しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が59万6,316円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は129.3時間で、前年と比べて0.1時間減少しています。産業別にみると、「建設業」が163.6時間で最も長くなっています。

(単位：千人) (各年10月1日)

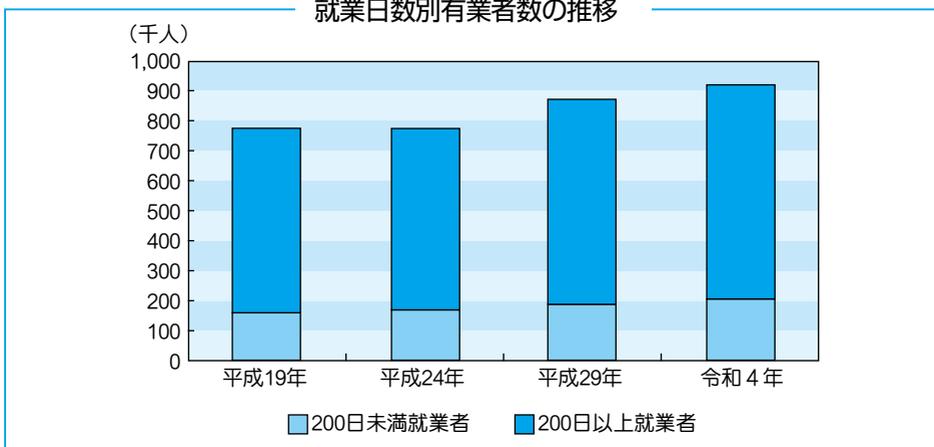
年次 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間未満	35~42時間	43~45時間	46~48時間	49~59時間	60時間以上
平成19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
令和4年	926.1	203.7	714.2	93.6	334.1	92.0	25.3	117.2	48.0
令和4年内訳									
第1次産業	2.7	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	—	0.4	—
第2次産業	159.8	22.3	135.7	11.9	63.5	17.8	9.8	26.3	5.7
自営業主	9.0	1.8	6.8	0.9	2.9	—	1.0	1.5	0.4
家族従業者	1.8	0.8	1.1	0.3	0.8	—	—	—	—
雇用者	149.0	19.7	127.9	10.8	59.8	17.8	8.9	24.9	5.3
第3次産業	740.8	177.3	560.9	79.4	259.4	72.4	15.1	89.9	41.2
自営業主	38.6	14.2	24.4	10.4	6.8	1.6	1.4	1.6	2.5
家族従事者	4.0	1.6	2.5	0.4	0.9	0.3	0.5	—	0.4
雇用者	698.2	161.5	534.0	68.7	251.8	70.4	13.4	88.1	38.3

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

令和4年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は92万6,100人で、前回(平成29年)から5万1,000人(5.8%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は20万3,700人、200日以上就業者数は71万4,200人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35~42時間の就業者が33万4,100人で、46.8%と200日以上就業者の約5割を占めています。

産業別に有業者数をみると、第3次産業が74万800人で最も多く、次いで第2次産業が15万9,800人、第1次産業が2,700人となっています。

●川崎公共職業安定所、川崎北公共職業安定所ともに新規求職申込件数、新規求人数が増加

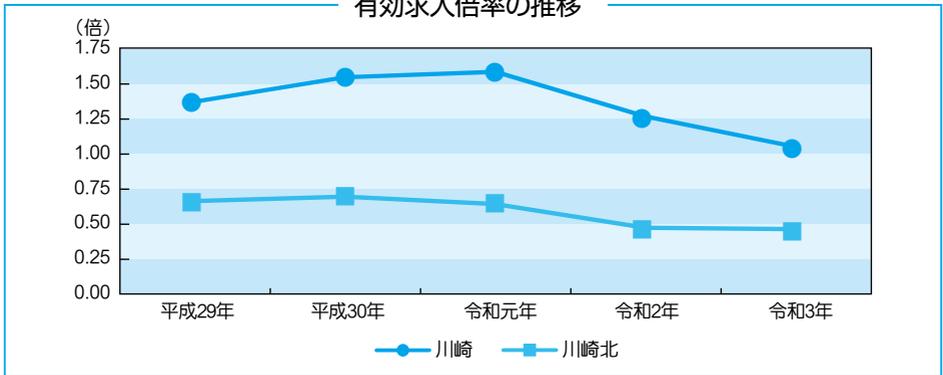
年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
3年	18,681	34,498	1.85	96,227	100,880	1.05
川崎北公共職業安定所						
平成29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66
30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47
3年	27,064	25,696	0.95	160,814	74,131	0.46

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和3年中の新規求職申込件数は、1万8,681件(前年比6.9%増)、新規求人数は3万4,498人(同0.6%増)で、新規求人倍率は1.85倍と、前年と比べて0.11ポイント低下しています。また、有効求職者数は9万6,227人(同19.4%増)、有効求人数は10万880人(同1.0%減)で、有効求人倍率は1.05倍と、前年と比べて0.21ポイント低下しています。

川崎北公共職業安定所における令和3年中の新規求職申込件数は、2万7,064件(前年比3.5%増)、新規求人数は2万5,696人(同8.1%増)で、新規求人倍率は0.95倍と、前年と比べて0.04ポイント上昇しています。また、有効求職者数は16万814人(同9.0%増)、有効求人数は7万4,131人(同6.6%増)で有効求人倍率は0.46倍と、前年と比べて0.01ポイント低下しています。

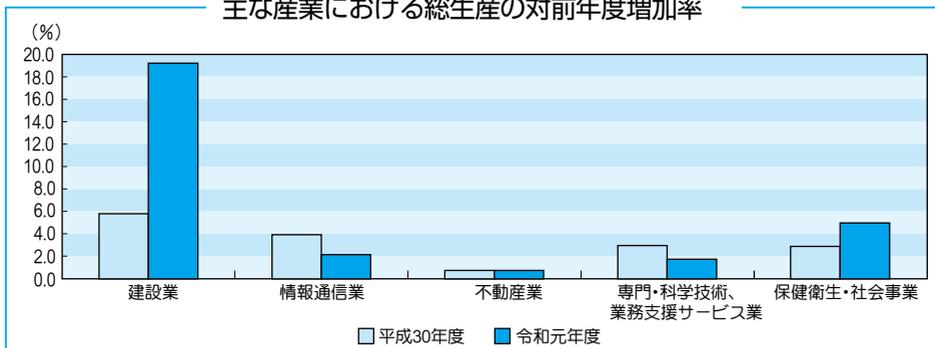
●市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

（単位：百万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 農 林 水 産 業	2,165	1,981	1,941	▲ 8.5	▲ 2.0	0.0	0.0
2 鉱 業	706	684	709	▲ 3.1	3.7	0.0	0.0
3 製 造 業	1,645,284	1,586,636	1,322,045	▲ 3.6	▲ 16.7	24.4	21.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	275,610	295,756	272,866	7.3	▲ 7.7	4.6	4.3
5 建 設 業	252,430	267,035	318,086	5.8	19.1	4.1	5.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	520,527	518,129	510,007	▲ 0.5	▲ 1.6	8.0	8.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	350,373	353,168	348,360	0.8	▲ 1.4	5.4	5.5
8 宿泊・飲食サービス業	137,332	138,967	132,709	1.2	▲ 4.5	2.1	2.1
9 情 報 通 信 業	520,478	540,943	552,612	3.9	2.2	8.3	8.8
10 金 融 ・ 保 険 業	139,670	144,393	135,286	3.4	▲ 6.3	2.2	2.2
11 不 動 産 業	997,181	1,004,094	1,011,623	0.7	0.7	15.5	16.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	488,505	504,363	514,021	3.2	1.9	7.8	8.2
13 公 務	166,647	165,074	167,238	▲ 0.9	1.3	2.5	2.7
14 教 育	190,145	191,229	191,829	0.6	0.3	2.9	3.1
15 保健衛生・社会事業	482,756	496,675	520,091	2.9	4.7	7.6	8.3
16 その他のサービス （再掲）	241,958	246,033	246,222	1.7	0.1	3.8	3.9
第 1 次 産 業	2,165	1,981	1,941	▲ 8.5	▲ 2.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,898,420	1,854,355	1,640,840	▲ 2.3	▲ 11.5	28.5	26.1
第 3 次 産 業	4,511,182	4,598,824	4,602,864	1.9	0.1	70.8	73.3
17 小計（1～16の計）	6,411,767	6,455,160	6,245,645	0.7	▲ 3.2	99.4	99.5
18 輸入品に課される税・関税	105,216	113,433	108,165	7.8	▲ 4.6	1.7	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	69,101	72,831	75,916	5.4	4.2	1.1	1.2
20 市内総生産（生産側）（17+18-19）	6,447,882	6,495,762	6,277,894	0.7	▲ 3.4	100.0	100.0

（市民経済計算）

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

令和元年度の市内総生産は6兆2,779億円で、対前年度増加率（経済成長率）は3.4%減となっています。産業別に対前年度増加率をみると、「建設業」が19.1%増で最も高く、次いで「保健衛生・社会事業」が4.7%増、「鉱業」が3.7%増となっています。

また、産業別の構成比では「製造業」が21.1%で最も高く、次いで「不動産業」が16.1%、「情報通信業」が8.8%の順となっています。

●年間総配水量は前年と比べて減少

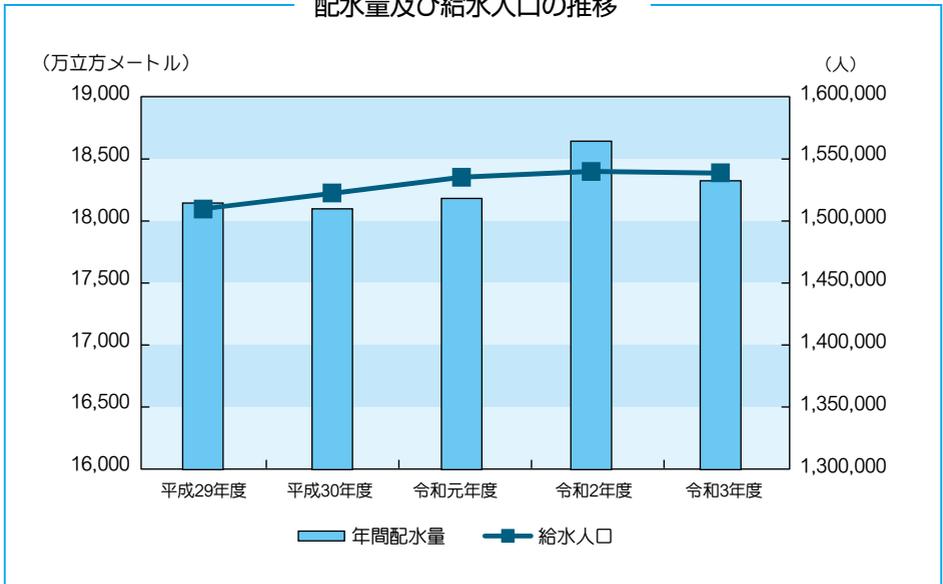
(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成29年度	722,865	1,509,853	857,387	18,143	53	43
30年度	734,485	1,522,208	868,919	18,097	53	42
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47
3年度	758,735	1,538,691	897,317	18,324	54	44

*配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)

配水量及び給水人口の推移



データチェック

令和3年度末の給水世帯数は75万8,735世帯(対前年度比0.8%増)で、給水人口は153万8,691人(同0.1%減)となっています。また、給水栓数は89万7,317栓(同0.9%増)で、年間総配水量は1億8,324万立方メートル(同1.7%減)となっています。

●処理場流入総量は前年度と比べて減少

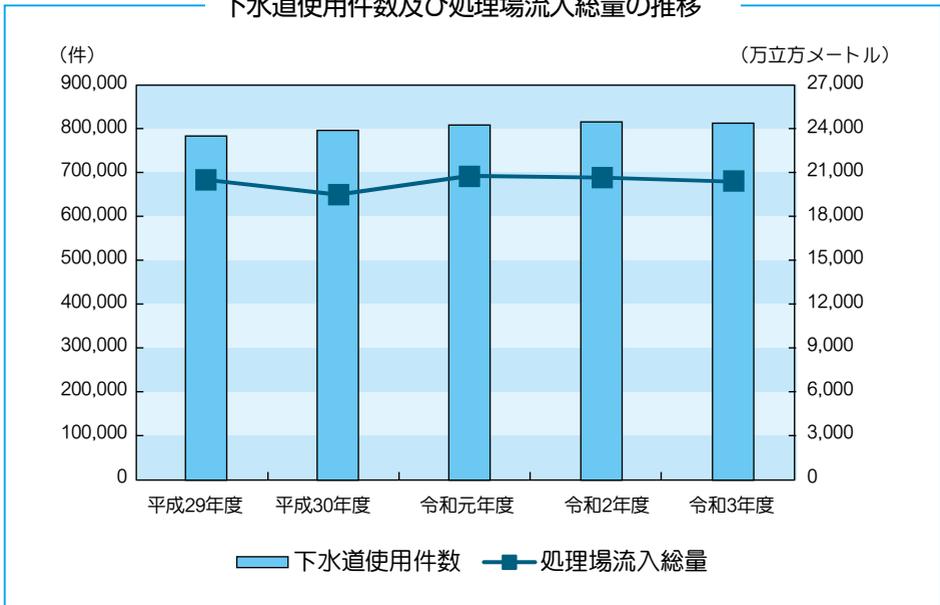
(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水道処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
平成29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	20,487
30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	19,467
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642
3年度	10,719	755,260	752,987	99.7	811,935	4	3,154	20,358

* 処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

令和3年度末における下水道は、処理区域面積が1万719ヘクタール、水洗化件数が75万2,987件、水洗化率が99.7%、下水管延長が3,154キロメートルとなっています。また、令和3年度中の4か所の処理場での流入総量は、2億358万立方メートルで、前年度と比べて285万立方メートルの減少となっています。

● 1日平均乗車人員は前年度と比べて増加

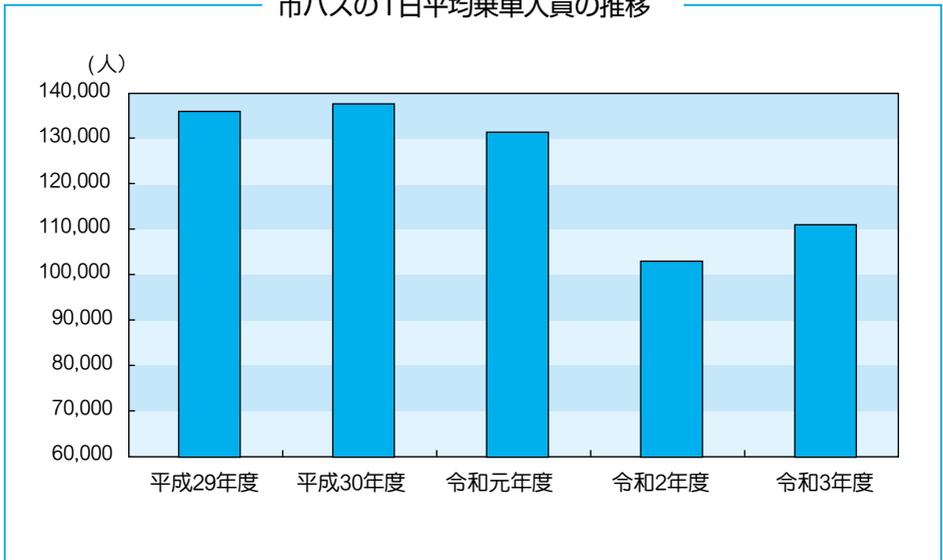
(各年度末)

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			1日平均
			総数	定期	定期外	
平成29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275
30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234
3年度	199.11	312	40,595,269	9,258,467	31,336,802	111,220

* 乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和3年度における市バスの乗車人員は4,059万5,269人で、前年度と比べて291万4,946人(7.7%)増加しています。1日平均乗車人員は11万1,220人で、前年度と比べて7,986人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●1日平均乗車人員が10万人を超える駅はJR川崎駅と東急溝の口駅

(単位：人)

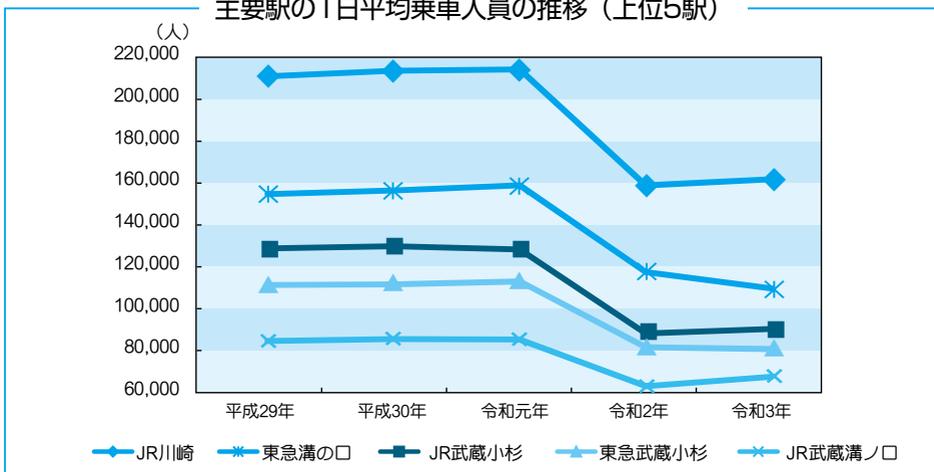
駅名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
京浜急行 京急川崎	64,190	65,481	66,950	52,095	50,468
JR東日本 川崎	211,896	214,601	215,234	159,802	162,712
武蔵小杉	129,637	130,752	129,194	88,994	91,146
武蔵溝ノ口	85,355	86,346	86,165	63,796	68,305
登戸	81,781	82,715	82,838	59,017	64,908
新川崎	28,820	29,407	30,255	21,904	20,666
小田急 登戸	81,339	82,996	85,538	63,182	64,563
新百合ヶ丘	63,727	64,251	66,062	49,047	49,170
向ヶ丘遊園	33,666	33,647	34,337	22,954	22,772
東急 溝の口	155,631	157,390	159,823	118,373	110,569
武蔵小杉	112,156	112,513	113,884	82,403	81,542
元住吉	33,174	33,913	34,581	26,547	26,087
鷺沼	31,092	31,242	31,707	24,130	25,095
宮前平	26,344	26,709	27,032	20,464	20,320
京王 京王稲田堤	27,356	28,054	28,902	21,871	21,932

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

(川崎市統計書)

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものです。

主要駅の1日平均乗車人員の推移（上位5駅）



データチェック

令和3年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が16万2,712人で最も多く、次いで東急溝の口駅が11万569人となっており、この2駅が10万人を超えています。

また、前年と比べて、増減数はJR登戸駅が5,891人で最も増加し、東急溝の口駅が7,804人で最も減少しています。増加率をみると、JR登戸駅が10.0%で最も多く、次いでJR武蔵溝ノ口駅が7.1%となっています。減少率をみると、東急溝の口駅が6.6%で最も高く、次いでJR新川崎駅が5.7%となっています。

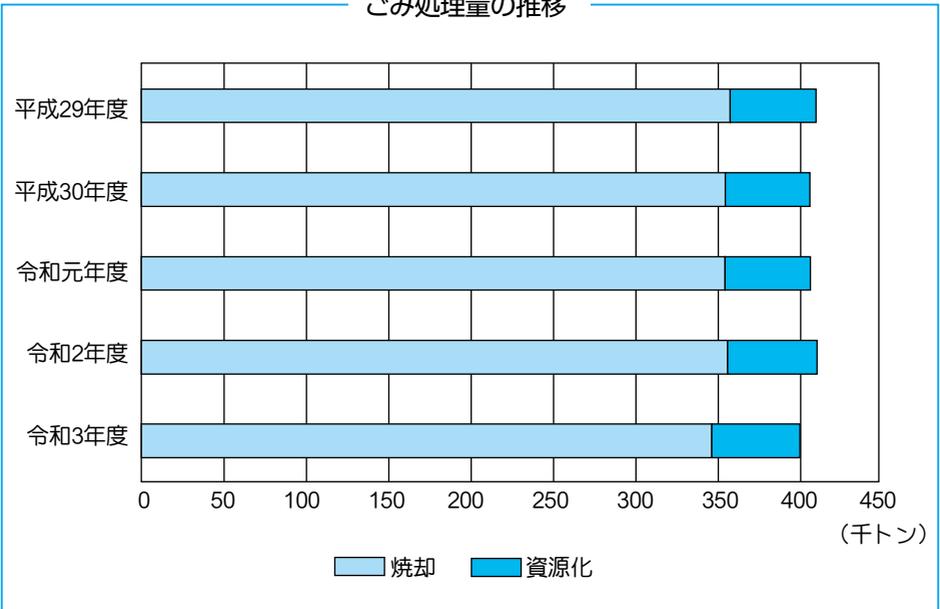
(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成29年度	411,487	359,169	52,318	12.7
30年度	407,733	356,233	51,500	12.6
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2
3年度	401,672	348,017	53,653	13.4

* 資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和3年度のごみの総処理量は40万1,672トンで前年度と比べて10,383トン(2.5%)減少しています。このうち、34万8,017トン(総処理量の86.6%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万3,653トン(同13.4%)を資源化しています。

● 刑法犯認知件数は年々減少

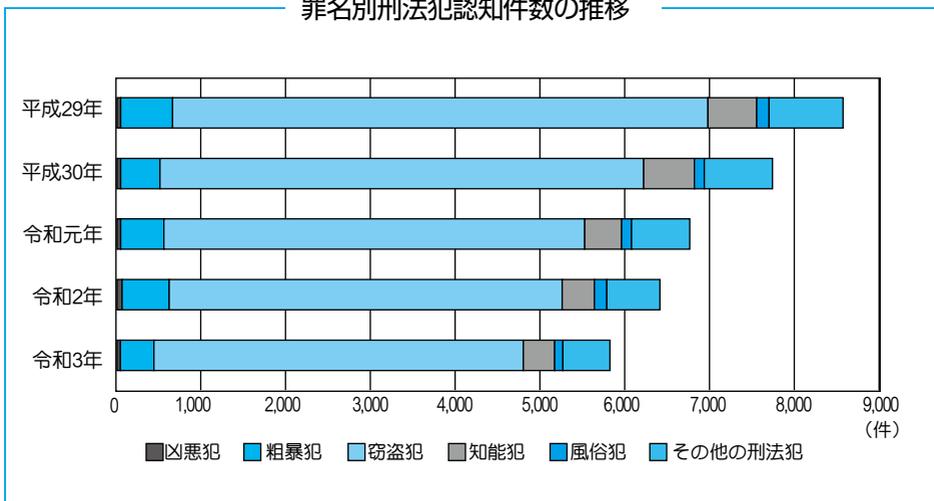
(単位：件)

年次	総数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
平成29年	8,436	43	8	22	1	12	602	6,222	566	143	860
30年	7,615	43	8	19	4	12	455	5,621	589	115	792
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617
3年	5,726	41	13	14	5	9	387	4,294	362	96	546

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和3年中の市内における刑法犯認知件数は5,726件で、前年と比べて581件(9.2%)減少しています。平成29年以降の推移をみると、件数が年々減少していることが分かります。

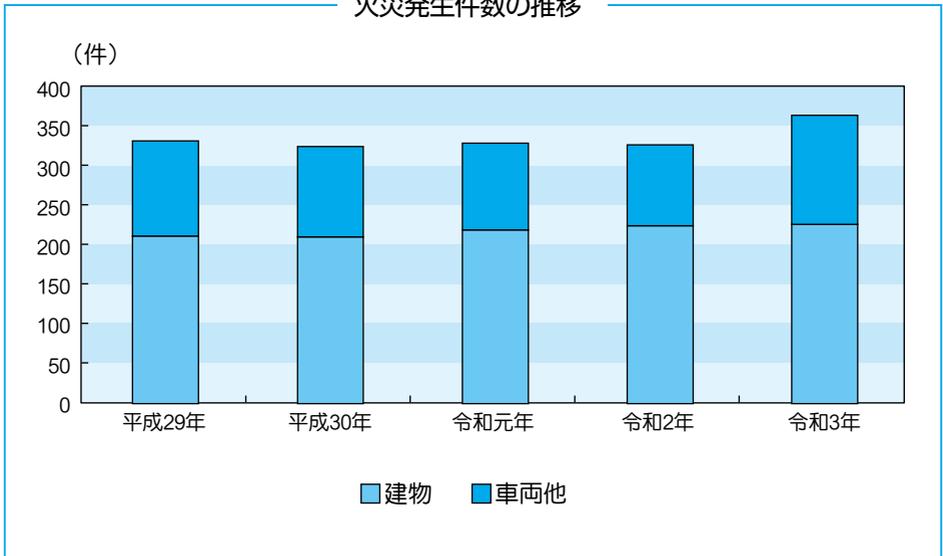
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が4,294件(総数の75.0%)と最も多く、次いで粗暴犯が387件(同6.8%)、知能犯が362件(同6.3%)の順となっています。

令和2年と比べると、窃盗犯が271件(対前年減少率5.9%)と最も減少し、次いで粗暴犯が159件(同29.1%)、風俗犯が47件(同32.9%)の順となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成29年	331	211	120	3,503	30,786	11	57
30年	324	210	114	3,236	26,343	13	71
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78
3年	363	226	137	2,529	14,346	11	53

(川崎市統計書)

火災発生件数の推移



データチェック

令和3年の火災発生件数は363件(対前年比11.3%増)、焼損面積は2,529平方メートル(同46.7%減)、損害額は1億4,346万円(同37.5%減)となっています。また、死者は11人で前年と比べて3人増加し、負傷者は53人で前年と比べて25人減少しています。

(単位：件、人)

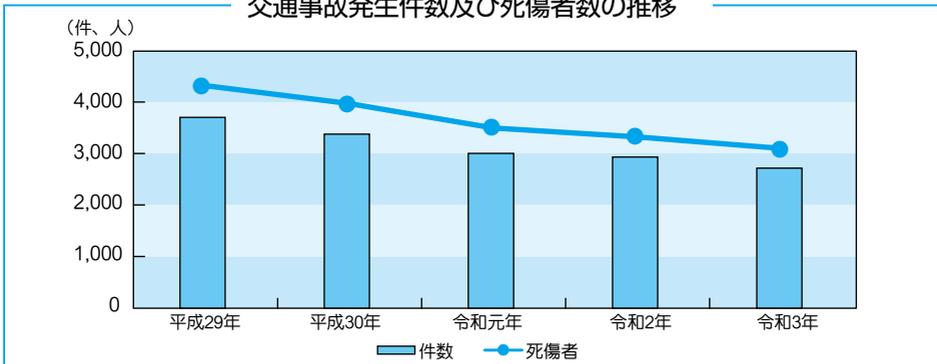
区・種別		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
川崎市	件数	3,714	3,387	3,011	2,942	2,727
	死者	20	19	22	22	17
	負傷者	4,297	3,953	3,487	3,331	3,081
川崎区	件数	810	878	795	719	563
	死者	6	9	9	6	10
	負傷者	969	1,046	959	808	670
幸 区	件数	415	333	261	268	275
	死者	4	2	1	2	1
	負傷者	481	387	299	314	309
中原区	件数	398	334	269	269	268
	死者	2	—	—	4	2
	負傷者	442	365	309	293	302
高津区	件数	473	427	389	476	458
	死者	3	1	6	2	1
	負傷者	550	506	444	542	508
宮前区	件数	628	541	437	426	399
	死者	3	4	2	4	—
	負傷者	716	625	498	483	437
多摩区	件数	549	503	511	453	469
	死者	1	3	3	3	2
	負傷者	633	602	581	499	516
麻生区	件数	441	371	349	331	295
	死者	1	—	1	1	1
	負傷者	506	422	397	392	339

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和3年中の市内の交通事故発生件数は2,727件で、前年と比べ215件(7.3%)減少しています。また、令和3年中の死傷者は3,098人で、前年と比べ255人(7.6%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が680人で最も多く、次いで多摩区が518人、高津区が509人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数は幸区と多摩区で増加、その他の区では減少しています。死傷者数は中原区と多摩区で増加し、その他の区では減少しています。

認可保育所の概況

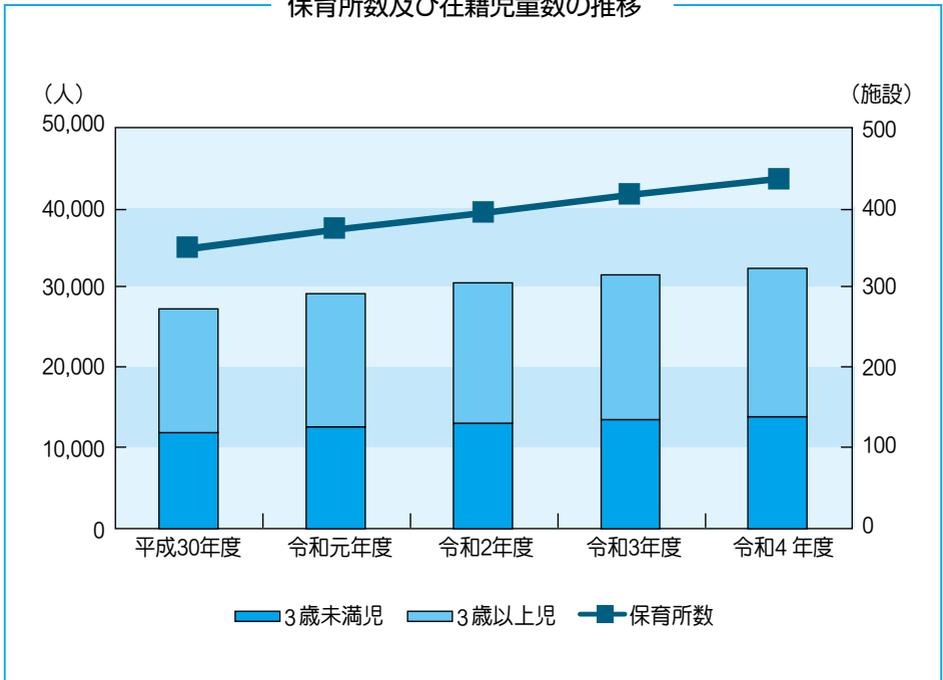
● 保育所数が増加し、待機児童数は2年連続0人

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
平成30年度	349	27,476	11,991	15,485	18	—
令和元年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2
2 年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3 年度	416	31,671	13,644	18,027	—	—
4 年度	436	32,499	13,972	18,527	—	—

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和4年4月1日現在の認可保育所は436施設で、前年度と比べて20施設(4.8%)増加し、在籍児童数は3万2,499人で、前年度に比べて828人(2.6%)増加しています。

また、待機児童数は、令和3年度に引き続き3歳未満、3歳以上とも0人となりました。

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成30年度	117	113	4	2,744	2,696	48	75,422	73,854	1,568
令和元年度	118	114	4	2,792	2,744	48	75,944	74,366	1,578
2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
3年度	118	114	4	2,812	2,764	48	75,700	74,144	1,556
4年度	118	114	4	2,874	2,826	48	75,774	74,219	1,555
令和4年度区の内訳									
川崎区	20	20	—	424	424	—	9,947	9,947	—
幸区	13	13	—	326	326	—	8,489	8,489	—
中原区	20	19	1	506	500	6	13,422	13,399	23
高津区	16	15	1	447	435	12	12,416	11,955	461
宮前区	17	17	—	466	466	—	12,607	12,607	—
多摩区	15	14	1	336	318	18	8,960	8,315	645
麻生区	17	16	1	369	357	12	9,933	9,507	426

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成30年度	58	52	6	1,080	974	106	32,907	28,965	3,942
令和元年度	58	52	6	1,080	974	106	33,162	29,202	3,960
2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
3年度	58	52	6	1,098	991	107	33,981	29,975	4,006
4年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,978	30,016	3,962
令和4年度区の内訳									
川崎区	11	11	—	169	169	—	4,815	4,815	—
幸区	5	5	—	99	99	—	2,948	2,948	—
中原区	10	8	2	184	159	25	5,425	4,734	691
高津区	6	5	1	145	127	18	4,641	3,865	776
宮前区	8	8	—	194	194	—	6,087	6,087	—
多摩区	9	7	2	160	127	33	5,084	3,761	1,323
麻生区	9	8	1	161	130	31	4,978	3,806	1,172

(学校基本調査)

データチェック

令和4年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,874学級で前年と比べて62学級増加し、中学校は1,112学級で前年と比べて14学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万5,774人で74人増加し、中学校の生徒数は3万3,978人で3人減少しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年度	被保護実世帯数	被保護実人員	人員保護率(%)	被保護延人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成29年度	24,303	31,624	21.02	27,685	28,792	2,084	4,814	24,957	905
30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782
3年度	23,635	29,347	19.05	25,395	26,823	1,410	5,582	23,812	740

*世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

*被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

*人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

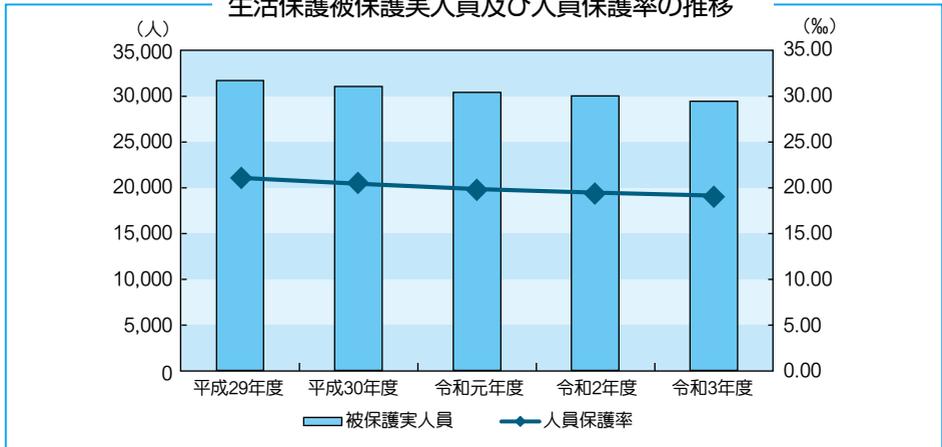
年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療補助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費	委託事務費	就労自立給付金	進学準備給付金
平成29年度	58,588,665	18,082,615	13,267,928	257,091	1,359,725	25,035,342	385,951	180,877	—	19,136	—
30年度	56,834,410	16,949,788	13,059,262	211,030	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	—	20,011	13,300
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,673	168,838	—	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600
3年度	55,890,697	15,857,384	12,797,425	141,762	1,527,549	24,980,335	376,686	170,926	10,887	16,544	11,200

*平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

*令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和3年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,635世帯で、前年度と比べて162世帯の減少、実人員は2万9,347人で、563人の減少となっています。

人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は19.05%で、低下が続いています。

保護費総額は558億9,070万円で、前年度と比べて3億7,204万円(0.7%)減少しました。内訳をみると医療扶助が249億8,034万円(総額の44.7%)と最も多く、次いで生活扶助が158億5,738万円(同28.4%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.1%を占めています。

介護保険の概況

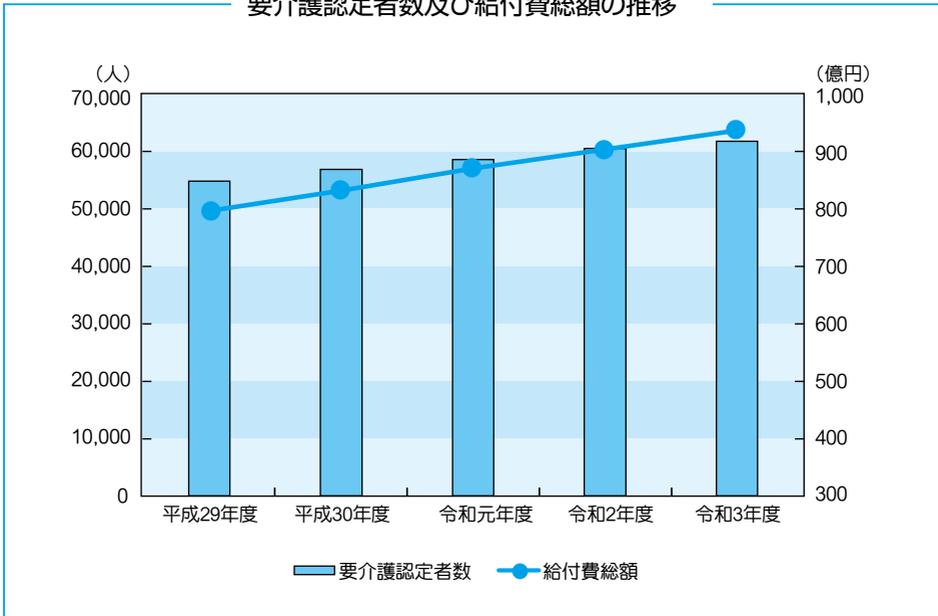
●要介護認定者数は、要支援1を除く全ての認定区分で増加

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数									(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号 被保険者数	給付費総額	
平成29年度	54,538	7,192	7,520	11,536	9,457	7,061	6,548	5,224	293,725	79,352,093	
30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142	
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495	
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285	
3年度	61,497	7,897	7,740	13,864	10,416	8,185	8,004	5,391	310,619	93,274,159	

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和3年度の要介護認定者数は6万1,497人で、前年と比べて1,210人(2.0%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万3,864人で、次いで要介護2が1万416人となっています。前年と比べると、要支援1では認定者数が減少していますが、その他の認定区分では増加しています。

令和3年度の介護保険給付費総額は932億7,416万円で、前年と比べて331億887万円(3.7%)増加しています。

(単位：人、%)

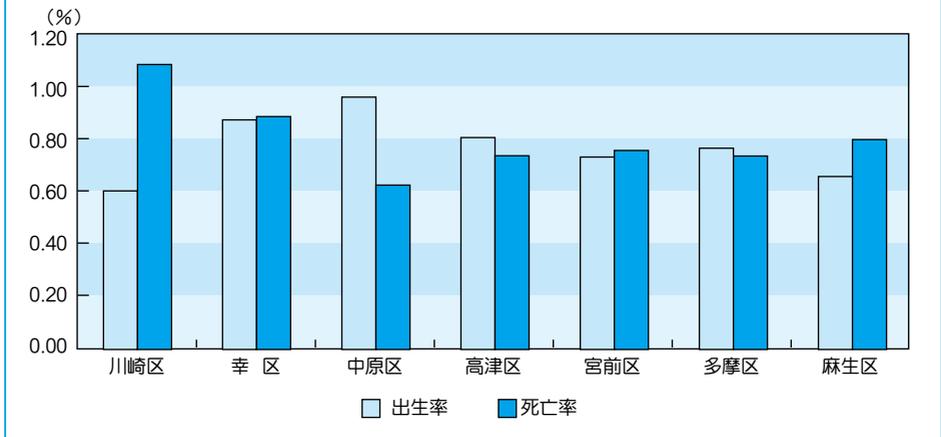
年次・区別	出生	死亡	うち		死産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成29年	13,778	10,997	5,915	3,250	242	0.92	0.73
30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
3年	11,942	12,275	6,138	3,379	253	0.78	0.80
令和3年区別内訳							
川崎区	1,395	2,510	1,267	636	45	0.60	1.08
幸区	1,492	1,514	748	396	30	0.87	0.89
中原区	2,542	1,656	843	463	47	0.96	0.63
高津区	1,893	1,730	835	500	34	0.81	0.74
宮前区	1,718	1,775	938	536	29	0.73	0.76
多摩区	1,710	1,644	810	445	38	0.77	0.74
麻生区	1,192	1,446	697	403	30	0.66	0.80

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率 (令和3年)



データチェック

令和3年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万,942人と前年と比べて538人(4.3%)減少し、出生率は0.78%となっています。死亡数は1万2,275人で、前年と比べて681人(5.9%)増加し、死亡率は0.80%となっています。

区別にみると、中原区、高津区、多摩区では出生率が死亡率を上回っており、その他の区では死亡率が出生率を上回っています。

生活習慣病による死亡者数は6,138人で、前年と比べて161人(2.7%)増加しています。死亡者数に占める割合は50.0%となっています。

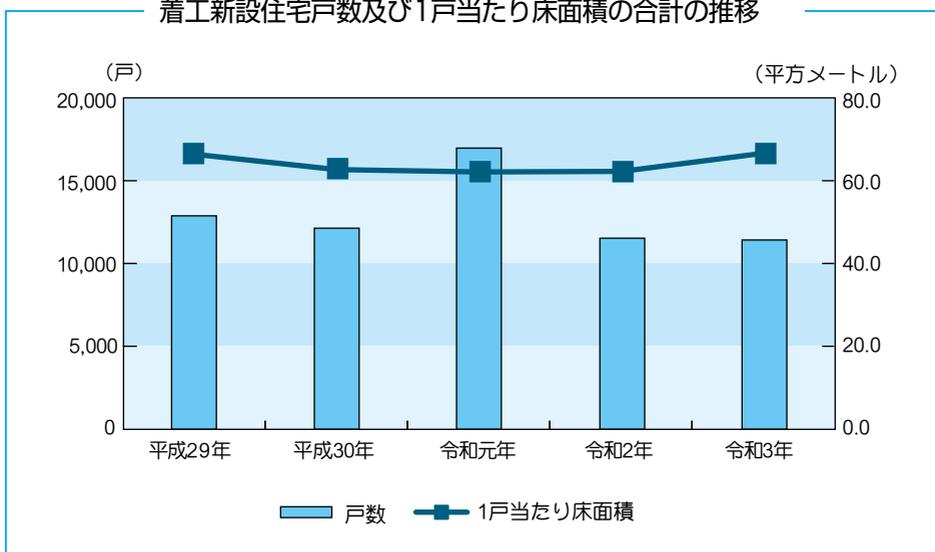
●着工新設住宅戸数は減少し、床面積の合計は増加

(単位：戸、平方メートル)

年次	戸数					床面積の合計	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成29年	12,898	1,299	6,646	3	4,950	854,395	66.2
30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2
3年	11,411	1,545	5,375	89	4,402	760,342	66.6

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和3年中の市内の着工新設住宅戸数は1万1,411戸で、前年と比べて117戸(1.0%)減少しています。

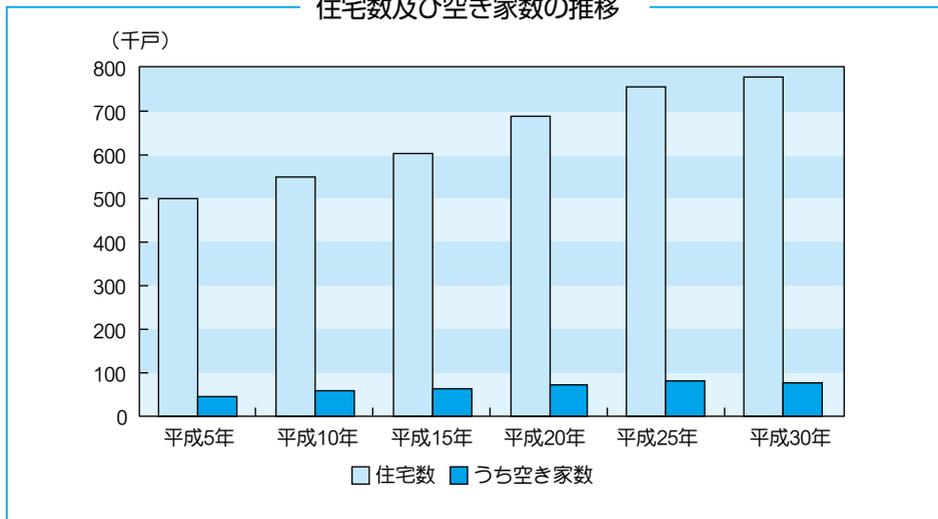
床面積の合計は76万342平方メートルで、4万3,592平方メートル(6.1%)増加し、1戸当たり床面積の合計は66.6平方メートルとなっています。

利用関係別に着工新設住宅戸数を見ると、貸家が5,375戸(戸数総数の47.1%)で最も多く、次いで分譲住宅が4,402戸(同38.6%)、持ち家が1,545戸(同13.5%)の順となっています。前年と比べると、持家と分譲住宅が増加していますが、貸家と給与住宅で減少しています。

年次	住宅数							
	総数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	空き家
平成5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

*平成30年は10位を四捨五入して100位までを、それ以外は1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。(住宅・土地統計調査)

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

●平成24年以降では平成24年の衆議院議員選挙の投票率が最も高い

種別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年 7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年 7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年 4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年 4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年 4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年 7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年 7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県知事	平成31年 4月 7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年 4月 7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年 4月 7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年 7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年 7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和 3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和 3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市長	令和 3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和 3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63
参議院議員・選挙区	令和 4年10月31日	699,600	349,135	350,465	55.58	54.96	56.21
参議院議員・比例代表	令和 4年10月31日	699,513	349,091	350,422	55.57	54.96	56.20

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(川崎市統計書)

(*1)川崎市議会議員、川崎市選挙区補欠選挙

(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66
川崎区	186,494	94,139	50.48
幸区	138,274	80,379	58.13
中原区	211,764	126,501	59.74
高津区	188,808	107,309	56.83
宮前区	189,977	111,088	58.47
多摩区	179,285	103,625	57.80
麻生区	146,731	92,731	63.20

市議会議員選挙の投票状況(令和5年4月9日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,237,563	529,142	42.76
川崎区	184,804	71,223	38.54
幸区	138,157	61,306	44.37
中原区	211,236	93,894	44.45
高津区	187,851	78,114	41.58
宮前区	189,950	80,341	42.30
多摩区	179,446	76,806	42.80
麻生区	146,119	67,458	46.17

データチェック

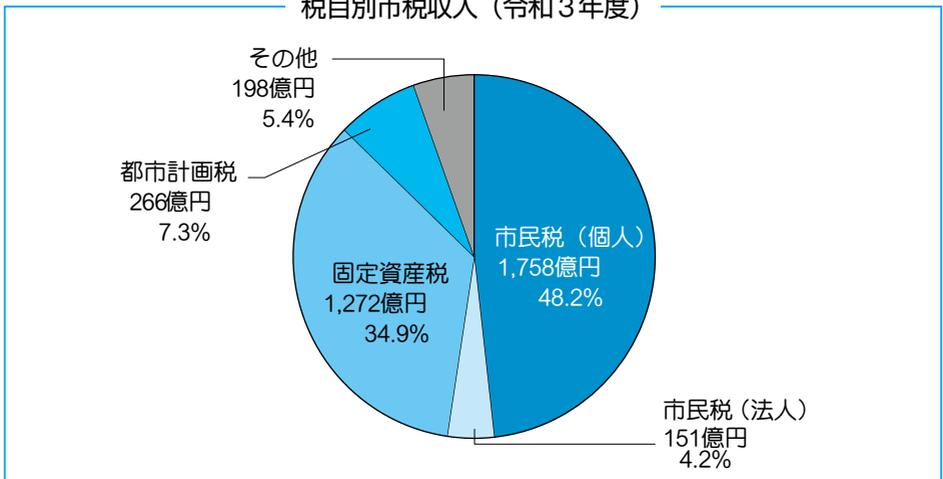
平成24年以降に行われた選挙の状況を見ると、平成24年12月16日の「衆議院議員・比例代表選挙」が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総額	353,077,005	361,896,242	365,387,980	364,605,509
市民税	184,933,377	191,111,288	192,165,235	190,994,001
個人	163,097,417	172,752,111	176,635,878	175,844,851
法人	21,835,960	18,359,177	15,529,357	15,149,150
固定資産税	123,804,111	125,651,726	127,798,273	127,213,019
軽自動車税	811,356	852,526	908,760	941,499
市たばこ税	8,760,207	8,873,502	8,850,993	9,425,875
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	3,407	7,306	6,956	12,296
事業所税	8,923,289	9,112,129	8,877,531	9,437,886
都市計画税	25,841,258	26,287,765	26,780,232	26,580,933

(川崎市統計書)

税目別市税収入（令和3年度）



データチェック

令和3年度の市税収入は3,646億551万円で、前年度と比べて78億274万円(0.2%)減少しました。

税目別にみると、市民税が1,909億9,400万円(総額の52.4%)で最も多く、次いで固定資産税が1,272億1,302万円(同34.9%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.3%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は7億9,103万円(0.4%)の減少、法人市民税は3億8,021万円(2.4%)の減少となりました。

● 回答した市民の7割近くが定住の意向をみせる

(令和4年度第2回かわさき市民アンケート)

市政に対する要望トップ10

市政に対する評価トップ10

項目	%
防犯対策	36.8
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	33.6
子どものための施策	30.3
高齢者のための施策	29.6
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	27.8
道路・歩道の整備	23.5
交通安全対策	21.7
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	20.6
主要な駅周辺の再開発	16.1
日常のごみ収集やリサイクル	14.8

※回答者数=1,556人(複数回答あり)

項目	%
日常のごみ収集やリサイクル	51.9
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	34.4
水道水の安定供給	30.1
バスなどの交通網の整備	24.2
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	21.0
主要な駅周辺の再開発	20.0
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	19.7
下水道の整備	15.0
道路・歩道の整備	14.4
文化的な催しや文化施設の整備	14.2

※回答者数=1,556人(複数回答あり)

市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項目	%
1年未満	2.1
1～3年未満	5.2
3～5年未満	5.2
5～20年未満	29.6
20年以上	56.2
無回答	1.7

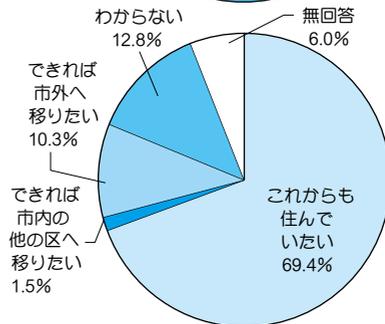
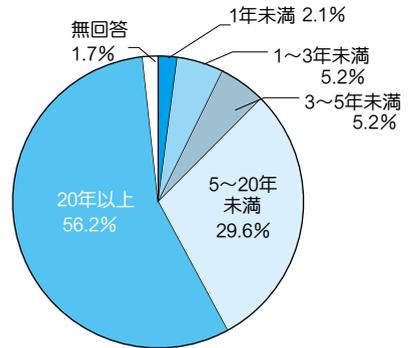
※回答者数=1,556人

(2) 定住意向

(これからも現在の区にお住まいになりたいですか。)

項目	%
これからも住んでいたい	69.4
できれば市内の他の区へ移りたい	1.5
できれば市外へ移りたい	10.3
わからない	12.8
無回答	6.0

※回答者数=1,556人



データチェック

令和4年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望(今後特に力を入れてほしいこと)は「防犯対策」の割合が36.8%で最も高くなっています。市政に対する評価(よくやっていると思うこと)は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が51.9%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が56.2%、「5～20年未満」の市民が29.6%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これからも住んでいたい」と回答した市民が69.4%となっています。